

宮城県の人口動態

平成27年1月30日

宮城県

目次

1 宮城県の人口推移

2 宮城県の自然増減

3 宮城県の社会増減

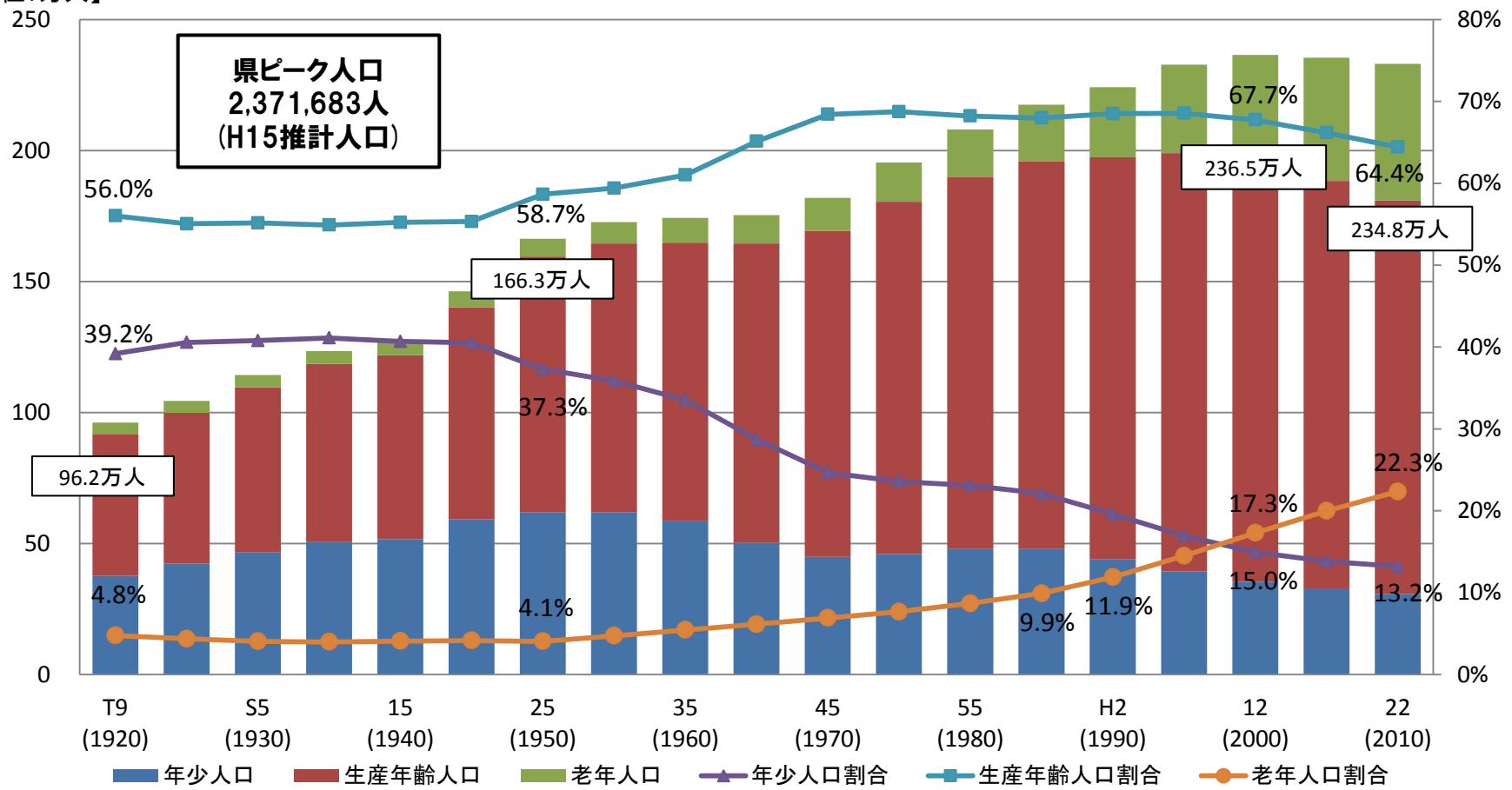
4 宮城県の将来推計人口

1 宮城県の人口推移

宮城県の人口推移①

- 本県の人口は、国勢調査開始以降増加を続けてきたが、平成15年(2003年)の推計人口の約237万2千人をピークに減少に転じている。
- 平成22年(2010年)の国勢調査による本県の人口は234万8,165人である。
- 老年人口は、1990年代以降急速に増加し、平成12年(2000年)の国勢調査時に、減少し続ける年少人口の割合を超えた。

【単位:万人】

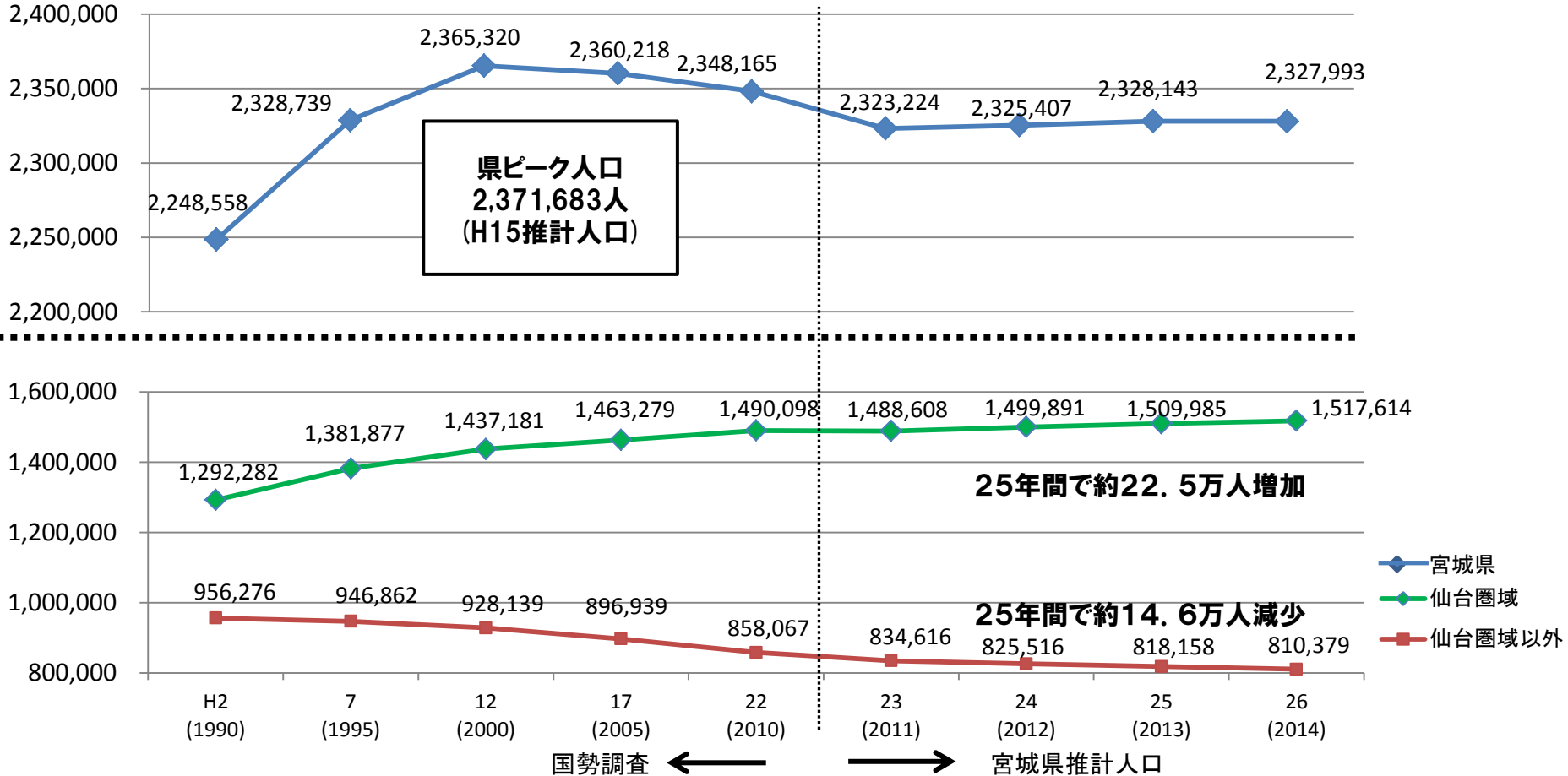


出典:「国勢調査」(総務省)

宮城県の人口推移②

- 本県の総人口は、平成15年の推計人口の約237万2千人をピークに減少し、その後、平成24～25年に東日本大震災の発生による復興需要もあり微増したが、平成26年に再び減少に転じている。
- 仙台都市圏の人口は増加傾向にあり、東日本大震災発生後も増え続けている。
- 仙台都市圏以外の人口は減少傾向である。

【単位：人】



出典：「国勢調査」(総務省)、「宮城県推計人口(各年10月1日現在の数字を使用)」(宮城県)

東日本大震災による沿岸部被災市町の人口減少

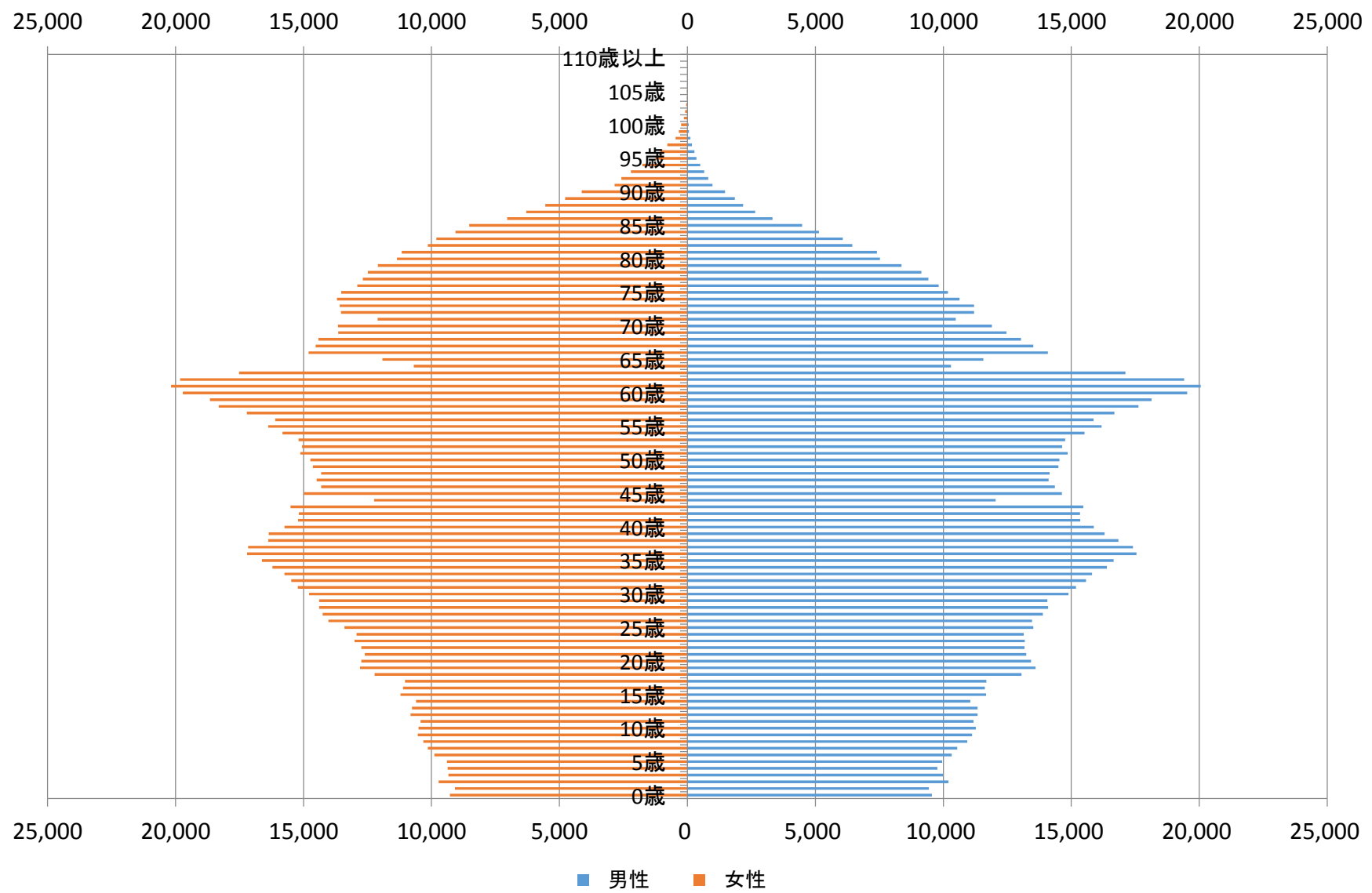
- 東日本大震災発生後、多くの被災市町では人口減少が大幅に進んでいる。
- 仙台市やその近郊においては、人口増加が見られるところもあり、復興需要の影響によるものと推測される。

	H23.3.1人口(人)	H26.12.1人口(人)	増減(人)	増減率(%)
気仙沼市	73,154	66,174	△ 6,980	△ 9.54
南三陸町	17,378	13,808	△ 3,570	△ 20.54
石巻市	160,394	146,764	△ 13,630	△ 8.50
女川町	9,932	6,847	△ 3,085	△ 31.06
東松島市	42,840	39,714	△ 3,126	△ 7.30
松島町	15,014	14,552	△ 462	△ 3.08
利府町	34,279	35,672	1,393	4.06
塩竈市	56,221	54,553	△ 1,668	△ 2.97
七ヶ浜町	20,353	18,877	△ 1,476	△ 7.25
多賀城市	62,990	62,365	△ 625	△ 0.99
仙台市	1,046,737	1,074,125	27,388	2.62
名取市	73,603	76,084	2,481	3.37
岩沼市	44,160	43,984	△ 176	△ 0.40
亘理町	34,795	33,245	△ 1,550	△ 4.45
山元町	16,608	12,708	△ 3,900	△ 23.48
沿岸計	1,708,458	1,699,472	△ 8,986	△ 0.53
沿岸計(仙台市除く)	661,721	625,347	△ 36,374	△ 5.50
内陸計	638,395	628,793	△ 9,602	△ 1.50
県計	2,346,853	2,328,265	△ 18,588	△ 0.79

出典:「宮城県推計人口」(宮城県)

宮城県の人口ピラミッド

【単位:人】

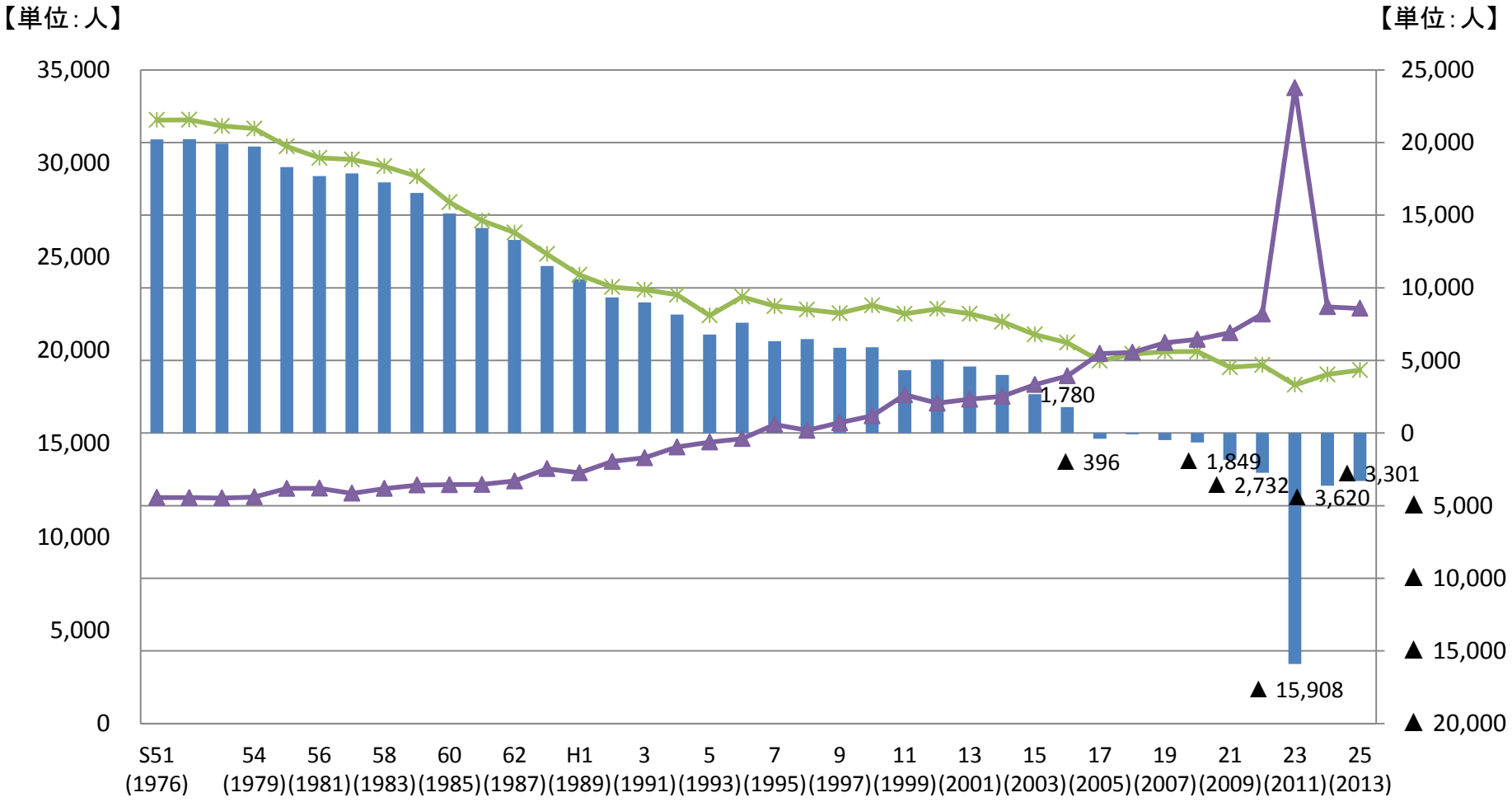


出典:「国勢調査(H22)」(総務省)

2 宮城県の自然増減

宮城県の自然増減の推移

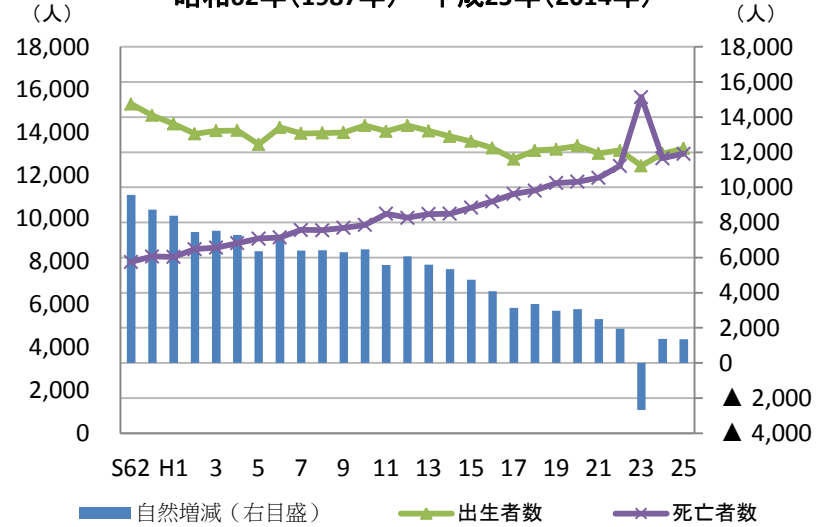
○本県の人口の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、平成17年(2005年)に自然減に転じ、以降は減少の幅が拡大傾向にある。



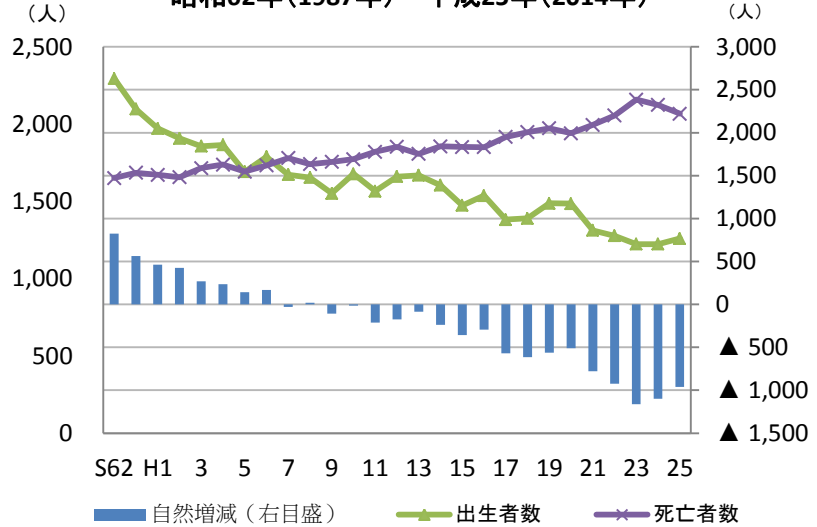
出典:「宮城県住民基本台帳」(宮城県) ■ 自然増減(右目盛) ▲ 出生者数 ▲ 死亡者数

県内各圏域の自然増減の推移①

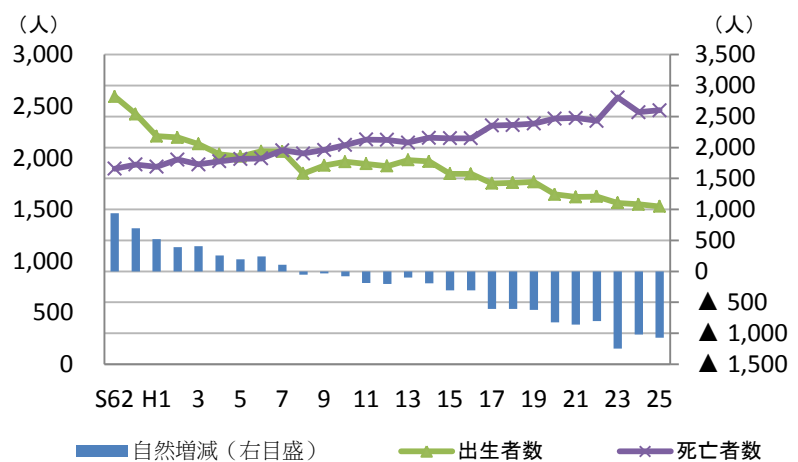
仙台圏の自然増減
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



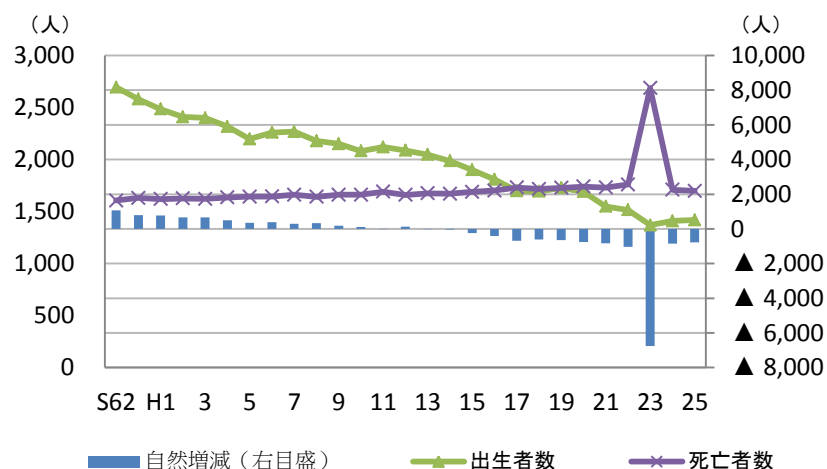
仙南圏の自然増減
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



大崎圏の自然増減
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



石巻圏の自然増減
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)

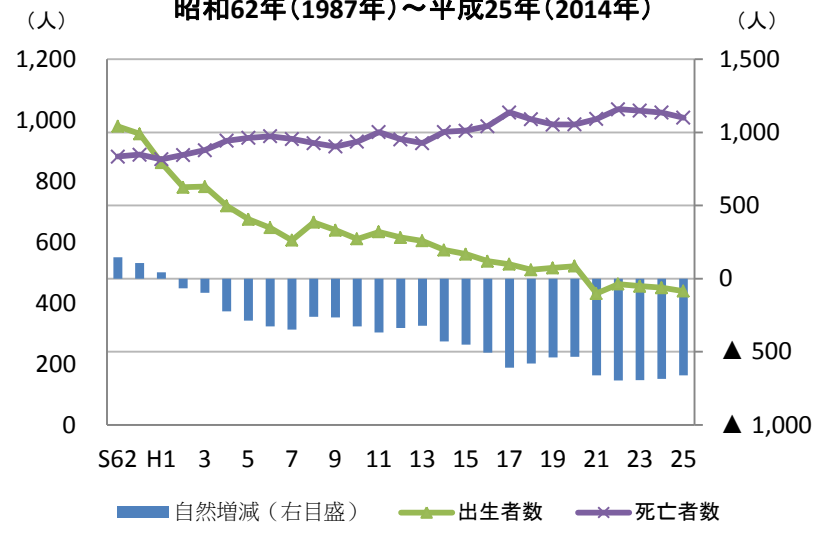


出典:「宮城県住民基本台帳」(宮城県)

県内各圏域の自然増減の推移②

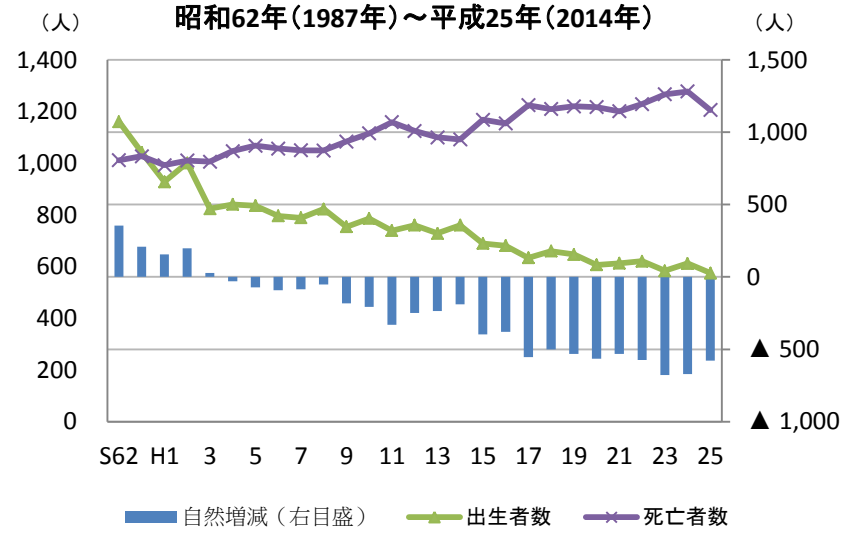
栗原圏の自然増減

昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



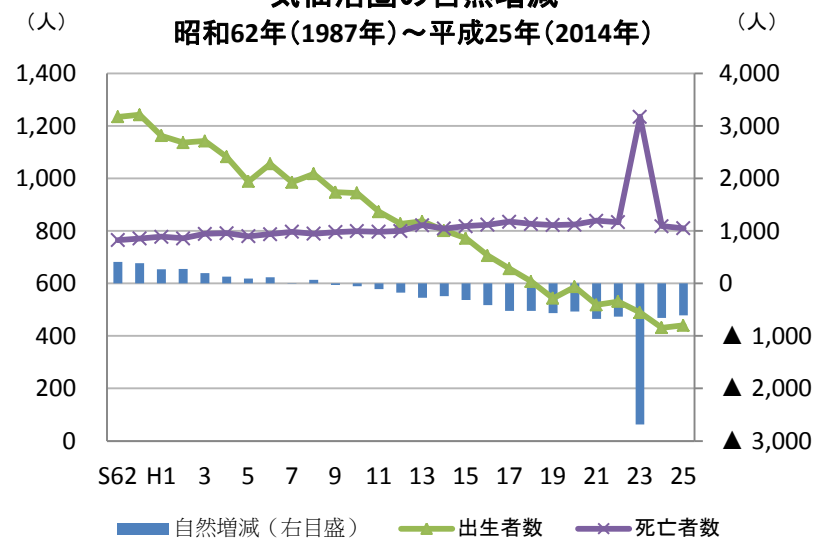
登米圏の自然増減

昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



気仙沼圏の自然増減

昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



出典:「宮城県住民基本台帳」(宮城県)

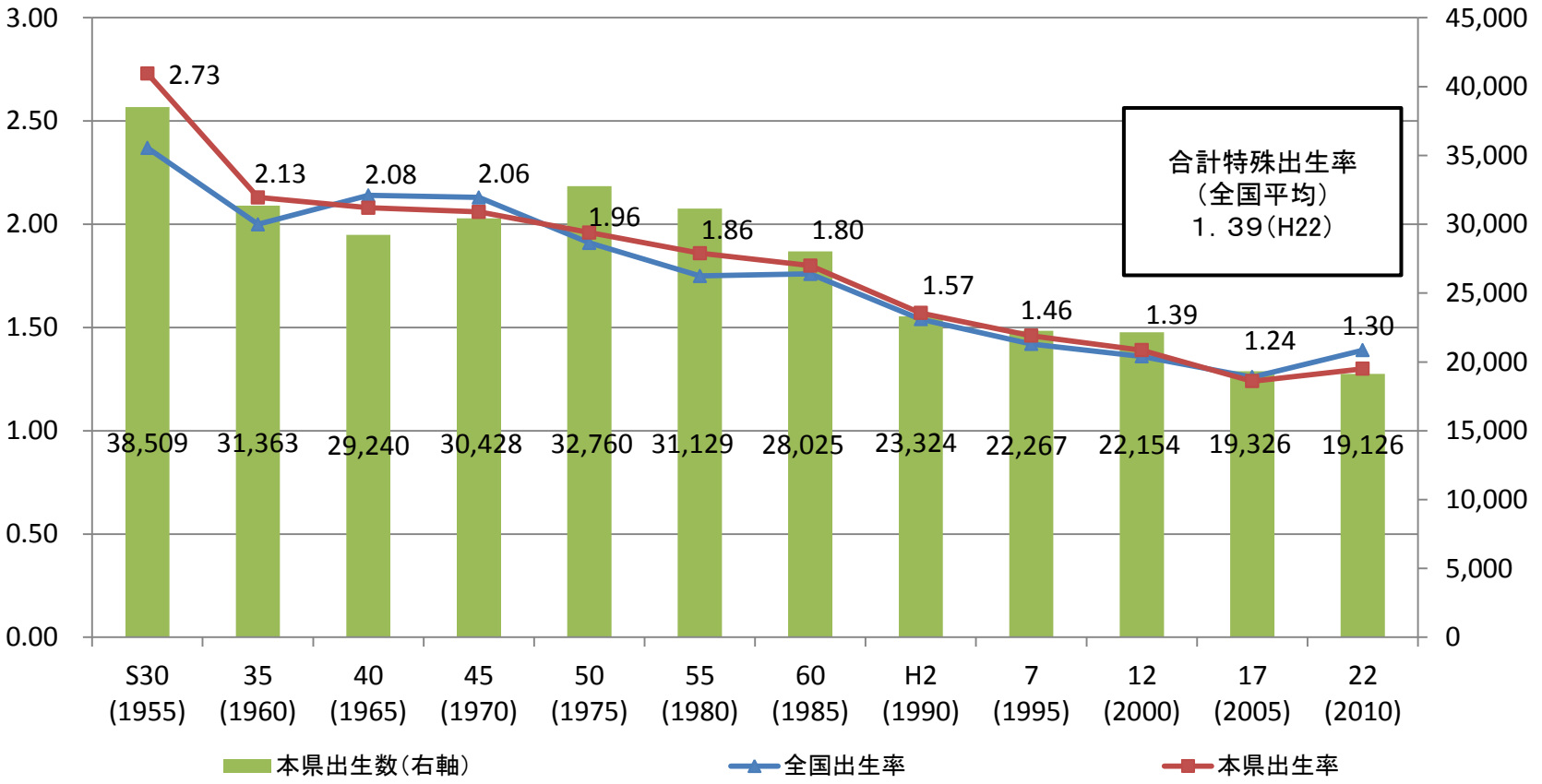
合計特殊出生率と出生数の推移

○本県の合計特殊出生率は、低下を続け、平成22年(2010年)では、1.30と全国平均の1.39を下回る水準となっている。

○本県の出生数は、低下を続け、平成22年(2010年)では、19,126人と昭和30年(1955年)の半数にまで落ち込んでいる。

【出生率】

【単位:人】

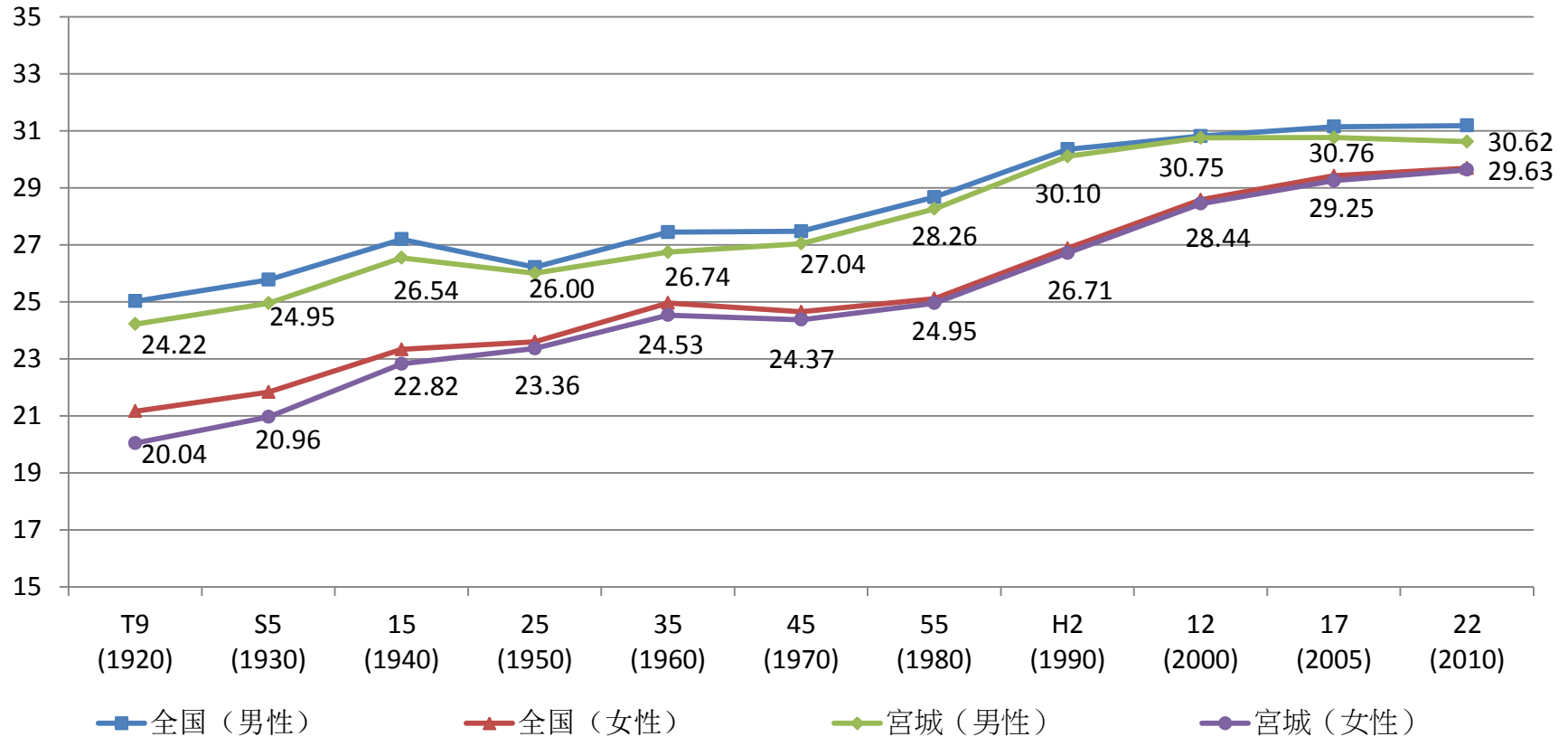


出典:「人口動態統計」(厚生労働省)

平均初婚年齢(男女別)

○本県の男女別の平均初婚年齢は、男性・女性とも全国の傾向と同様に高年齢化しており、特に女性の初婚年齢は昭和55年(1980年)以降、急速に高年齢化が進み、晩婚化の傾向が顕著である。

【単位:歳】

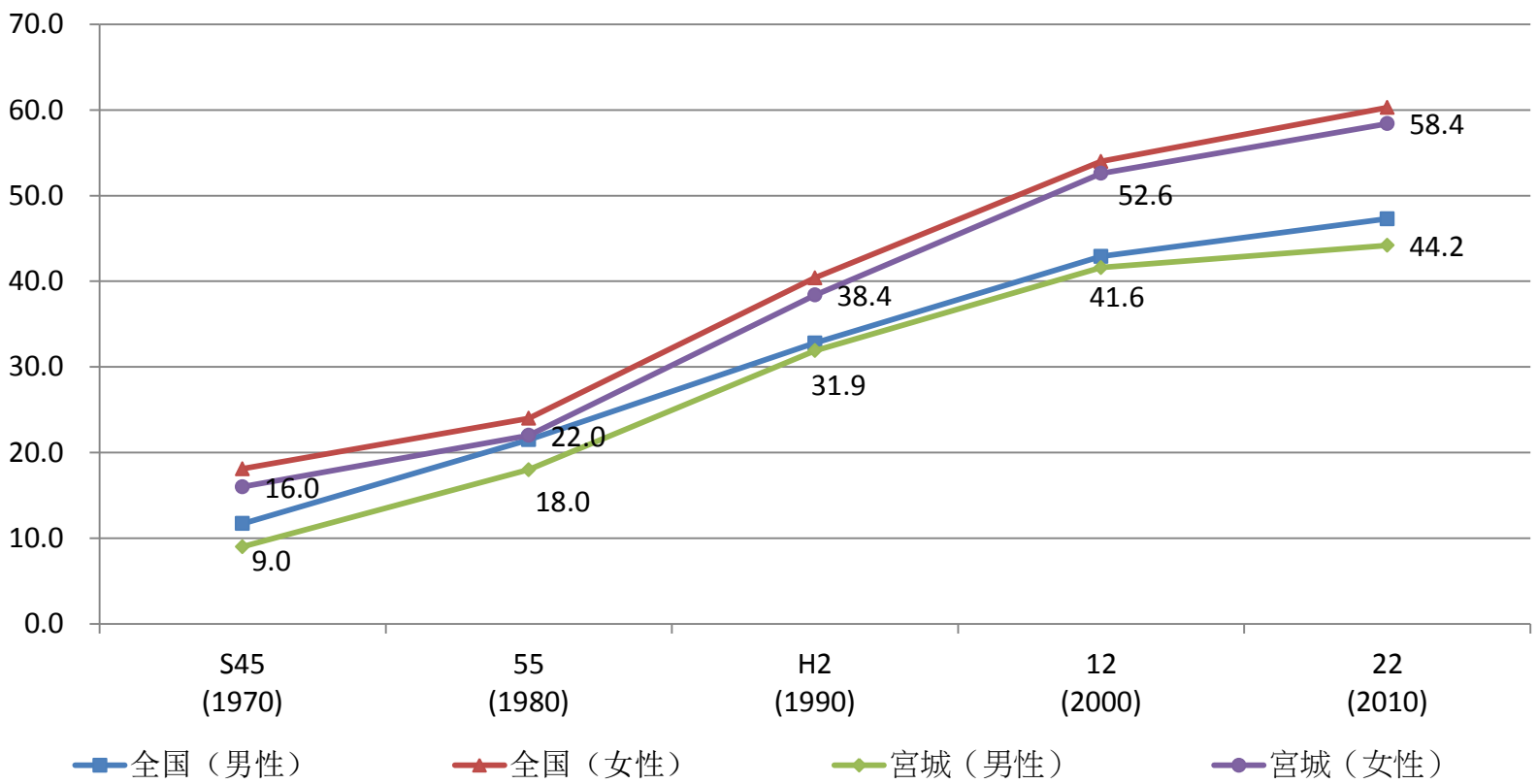


出典:「都道府県, 性別初婚年齢(SMAM)」(国立社会保障・人口問題研究所)

男性30歳～34歳，女性25～29歳の未婚割合(男女別)

○平成22年(2010年)において、本県の30～34歳の男性の約45%、25歳～29歳の女性の約6割が未婚である。

【単位：%】

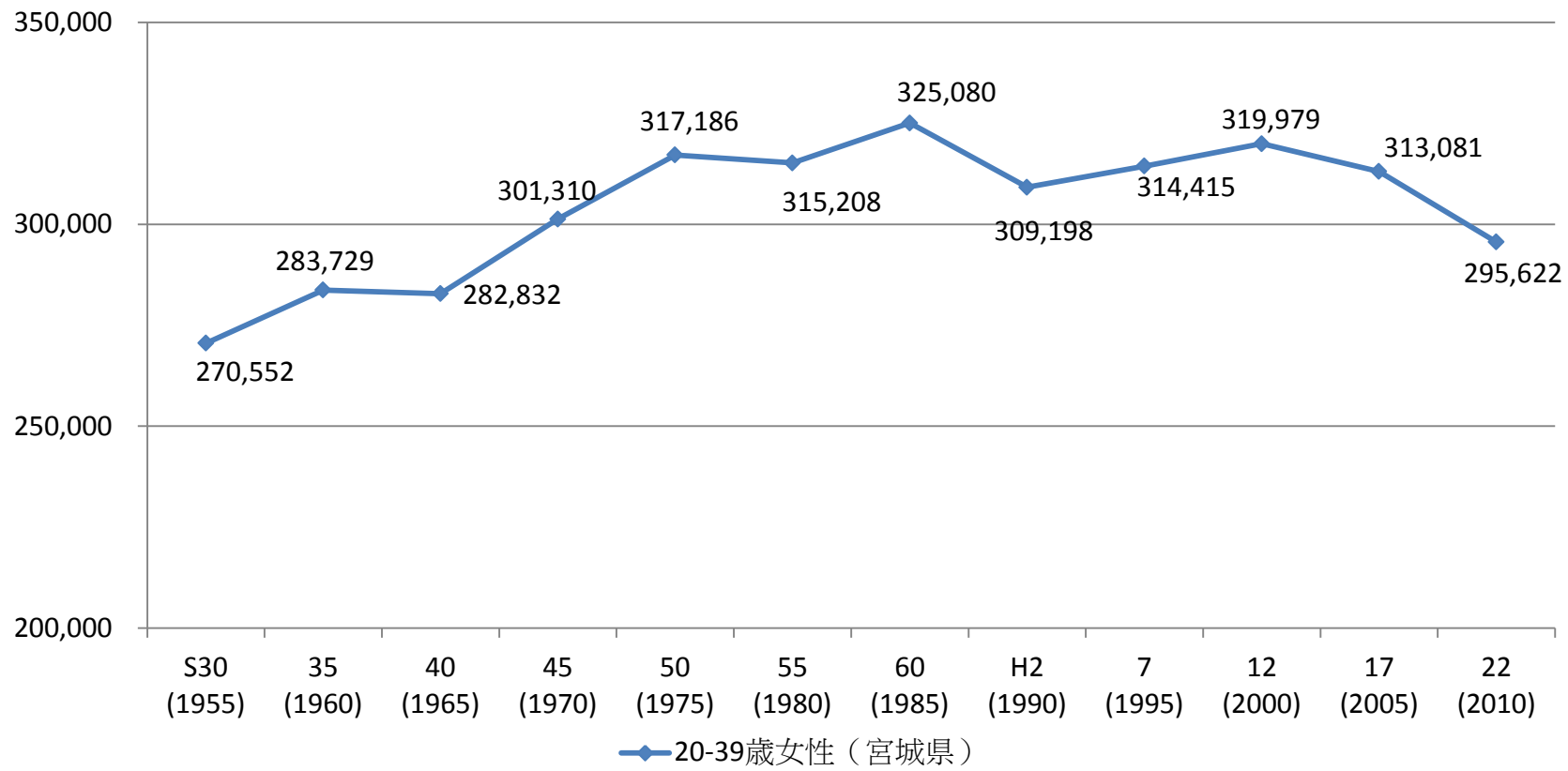


出典：「都道府県別男性30～34歳，女性25～29歳未婚者割合」(国立社会保障・人口問題研究所)

20～39歳の女性人口の推移

○本県の20～39歳の女性人口は、近年緩やかに減少が続いており、平成22年(2010年)に30万人を割り込み、約29万6千人となっている。

【単位：人】

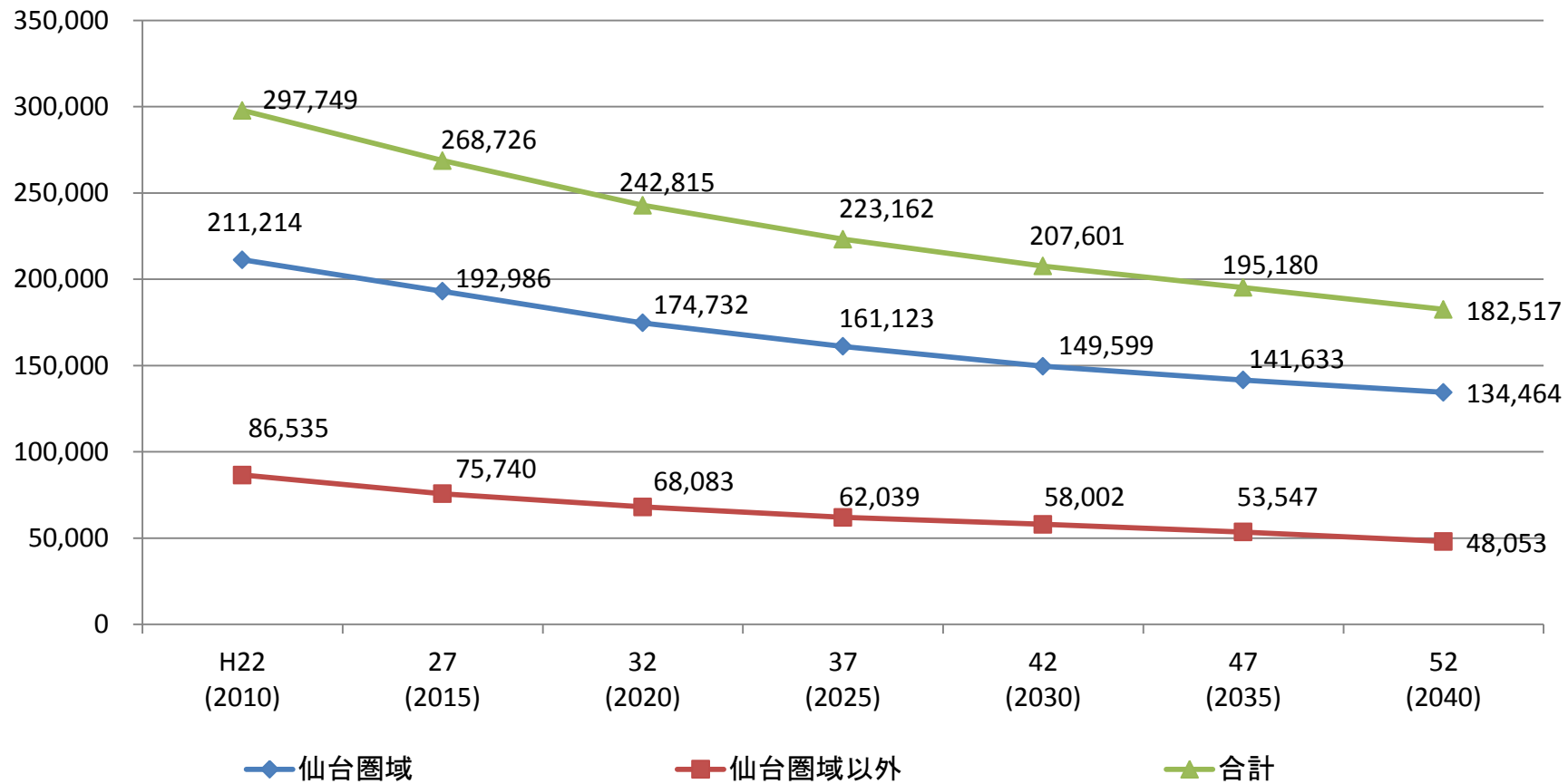


出典：「国勢調査」(総務省)

20～39歳女性の将来推計人口

○本県の20～39歳の女性は、今後大幅に減少し、平成52年(2040年)には20万人を割り込み、約18万3千人になると見込まれている。

【単位：人】

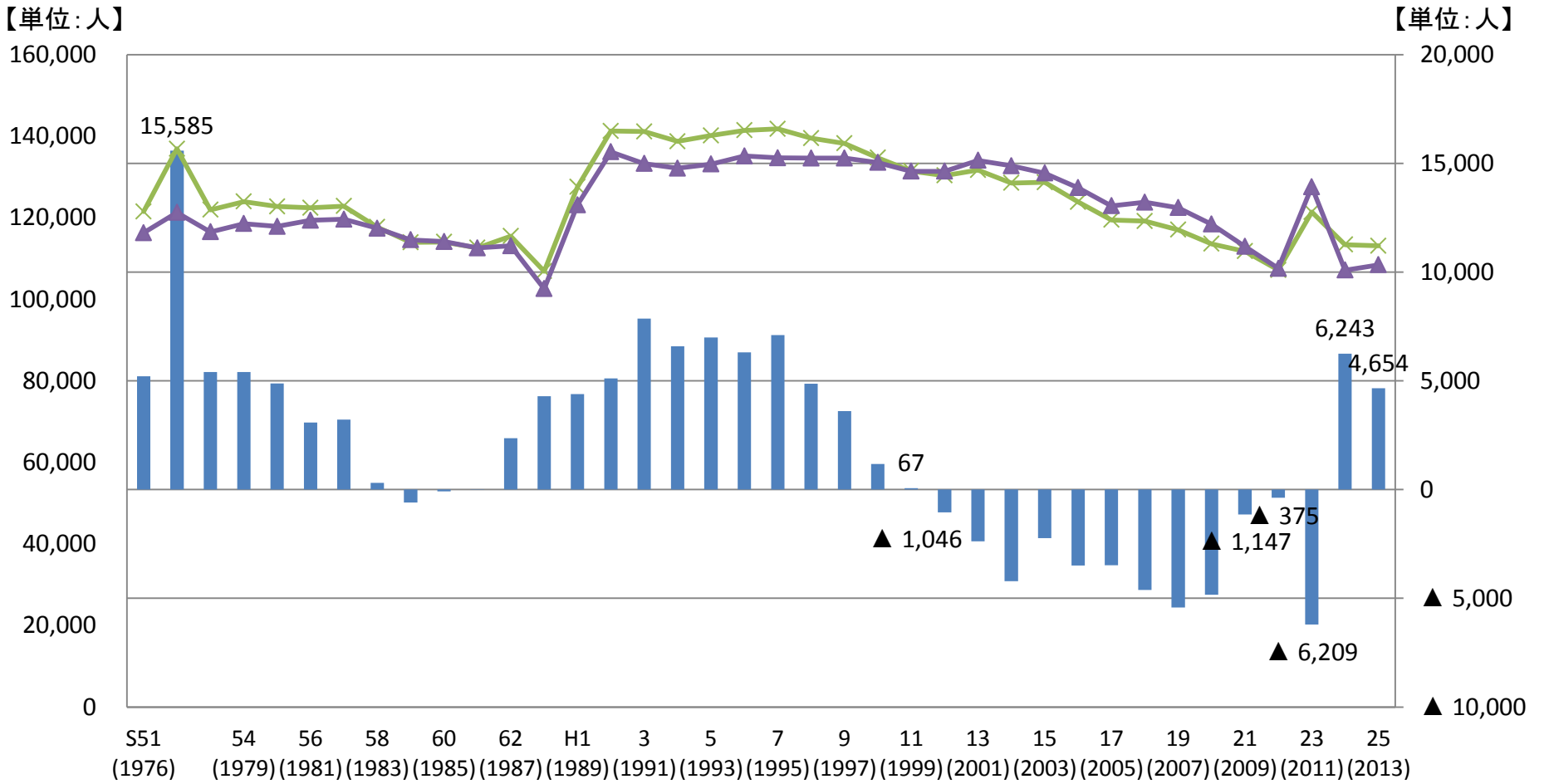


出典：「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

3 宮城県の世界増減

宮城県の社会増減の推移

○本県の人口の社会増減は、昭和50年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、平成12年(2000年)以降は、転出超過に転じた。
 ○東日本大震災発生以降、平成24年及び平成25年は社会増となっている。

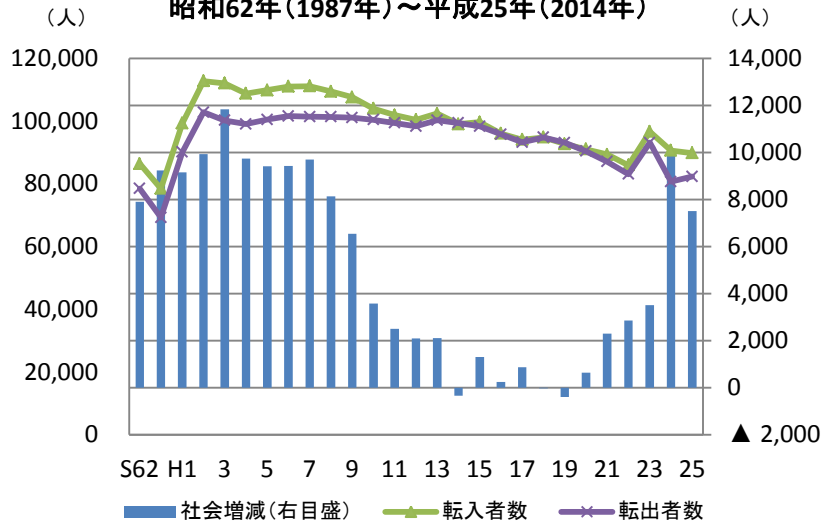


出典:「宮城県住民基本台帳」(宮城県) ■社会増減(右目盛) ▲転入者数 ▲転出者数

県内各圏域の社会増減の推移①

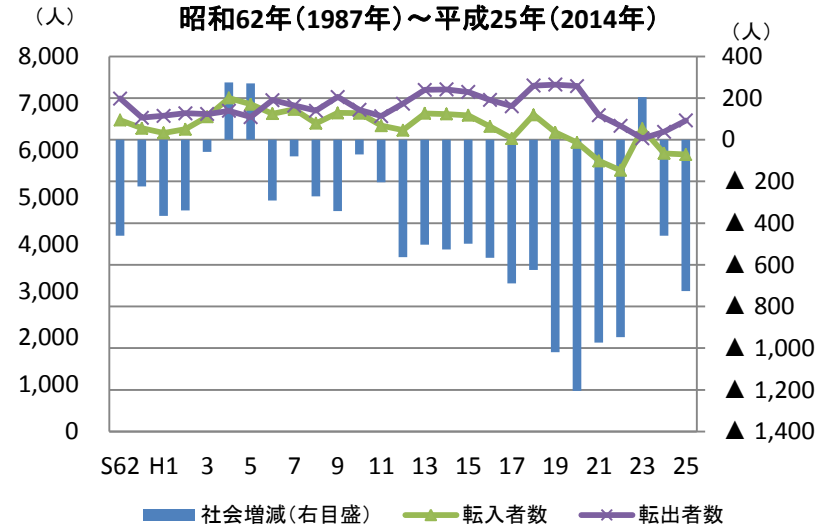
仙台圏の社会増減

昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



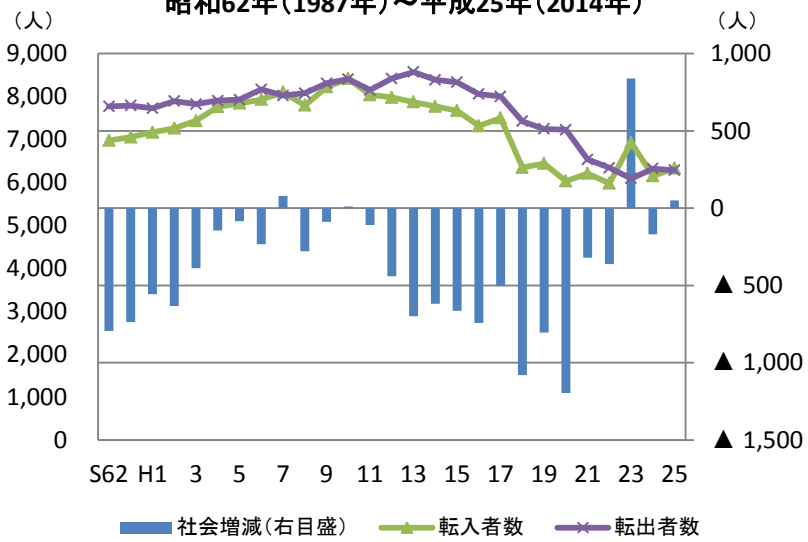
仙南圏の社会増減

昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



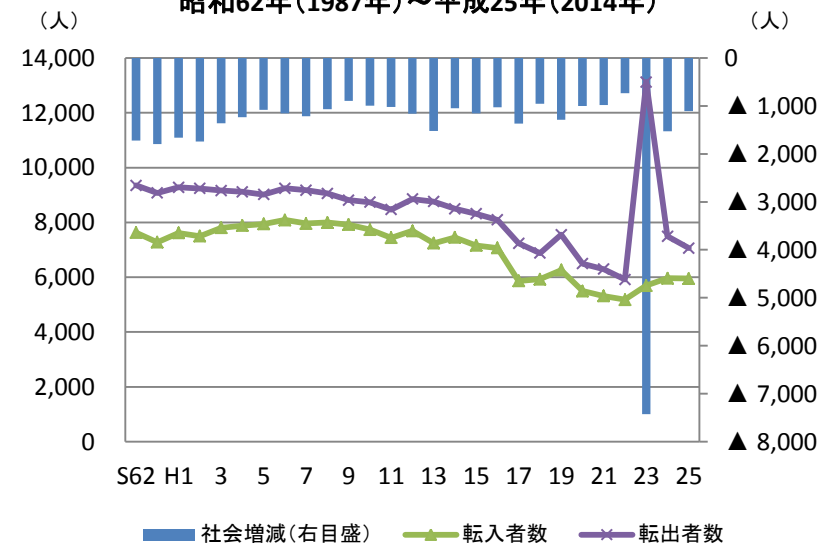
大崎圏の社会増減

昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



石巻圏の社会増減

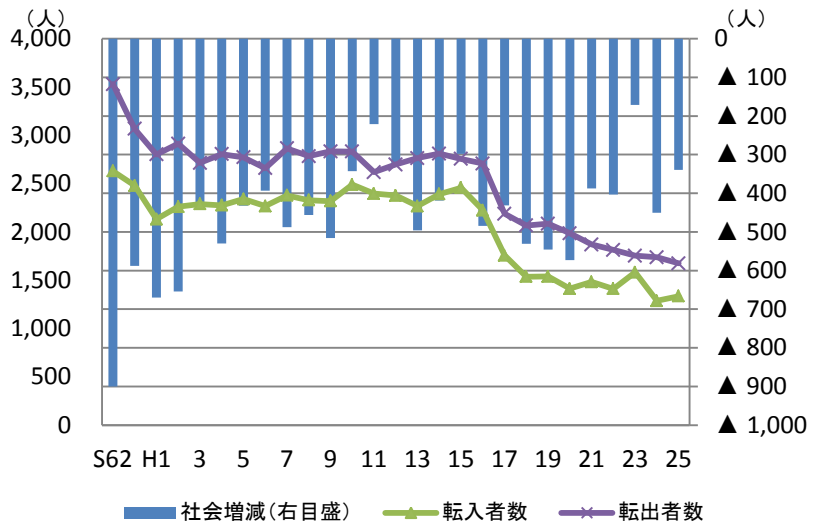
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



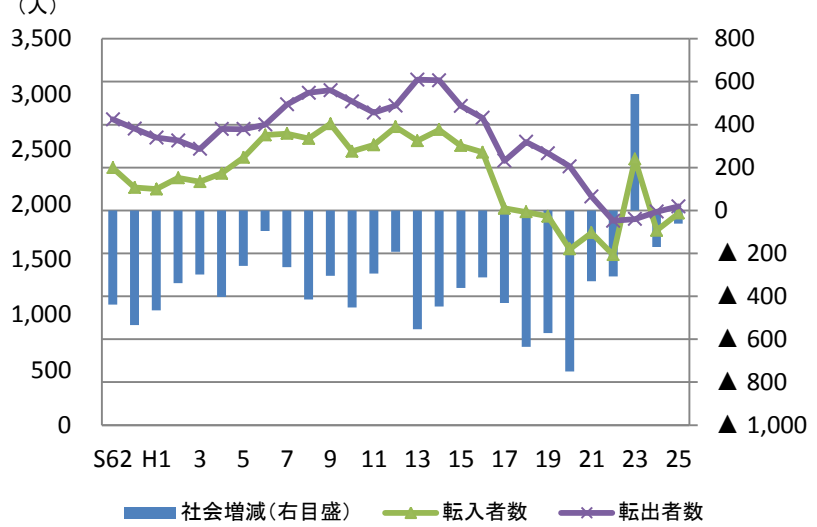
出典:「宮城県住民基本台帳」(宮城県)

県内各圏域の社会増減の推移②

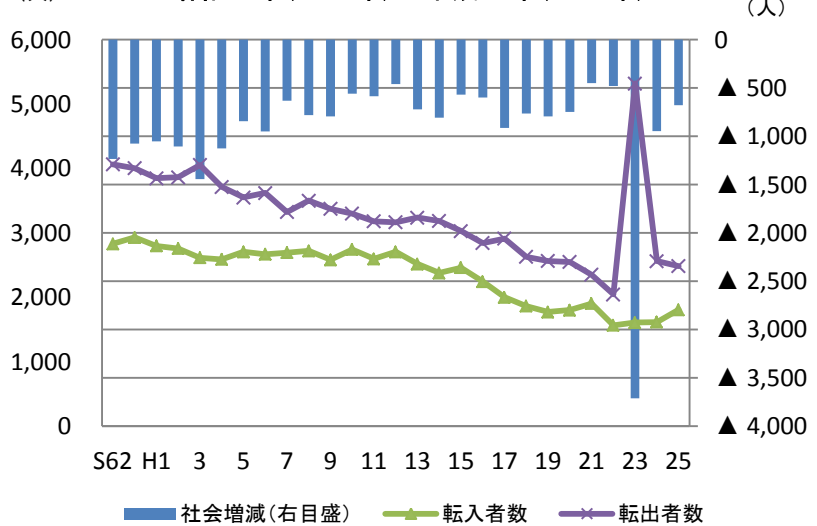
栗原圏の社会増減
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



登米圏の社会増減
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)



気仙沼圏の社会増減
昭和62年(1987年)～平成25年(2014年)

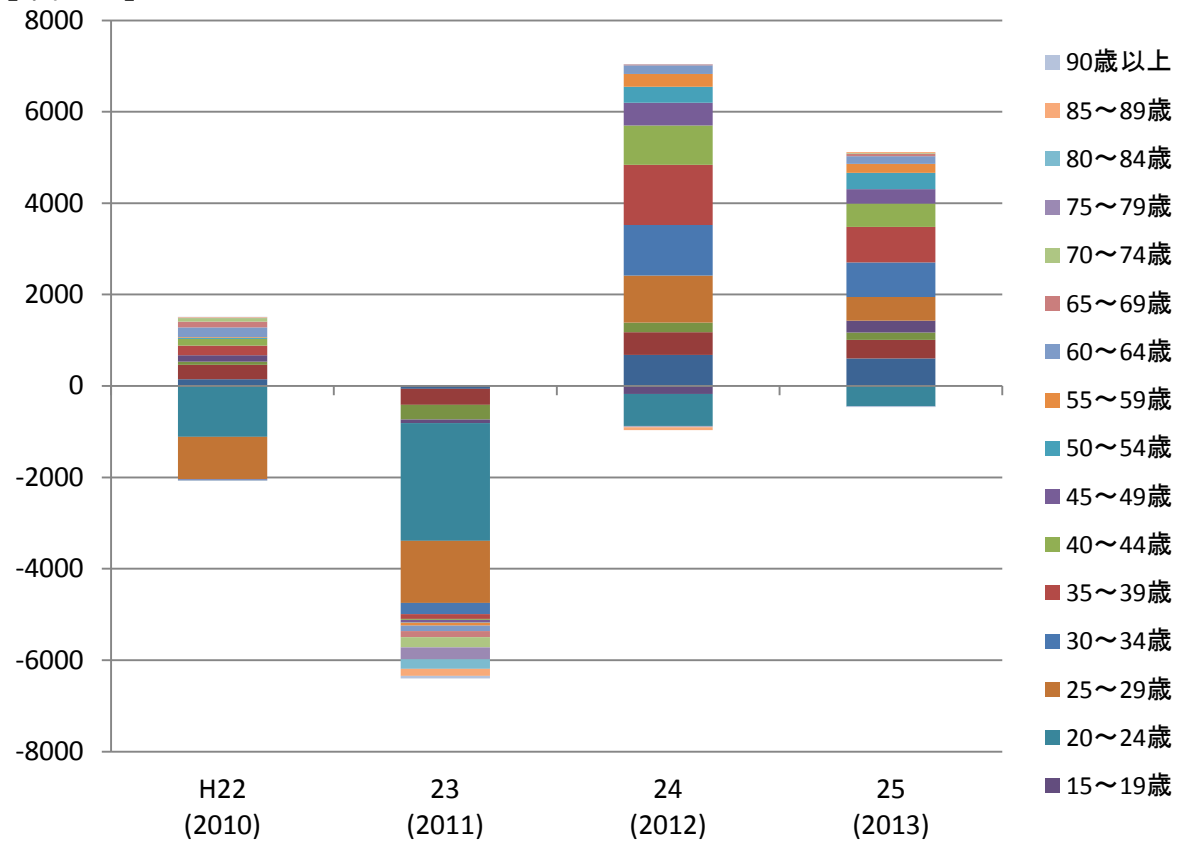


出典:「宮城県住民基本台帳」(宮城県)

年齢階級別の人口移動の状況

- 近年の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、20歳～29歳の転出超過の割合が突出しており、就職等のため県外へ転出する者が多いことが背景にあると推測される。
- 東日本大震災発生翌年以降、25歳～29歳が転入超過となり、20歳～24歳の転出超過の割合も減るなど、復興需要の影響が大きく現われているものと推測される。

【単位：人】



【単位：人】

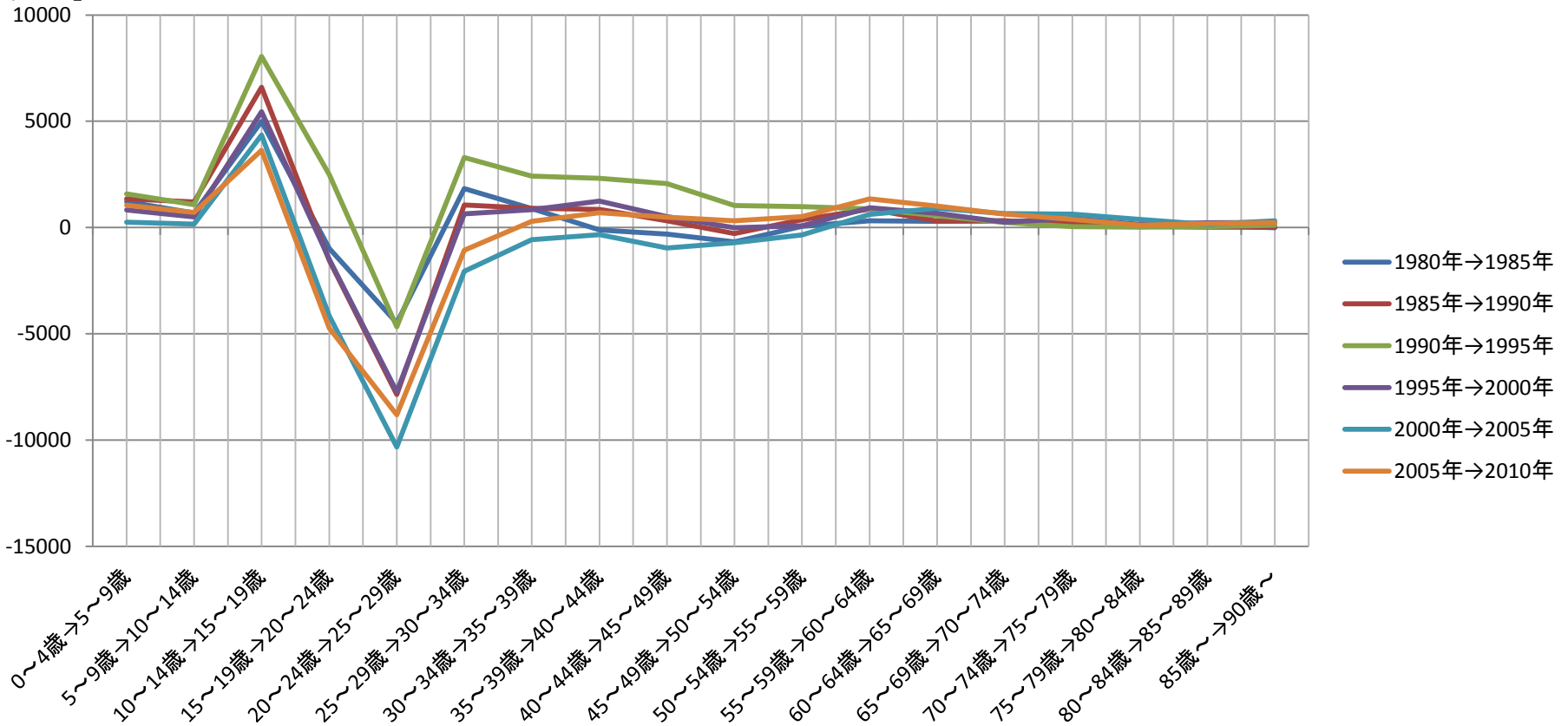
	H22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)
0～4歳	146	-62	680	606
5～9歳	318	-348	497	400
10～14歳	67	-324	212	165
15～19歳	141	-76	-171	258
20～24歳	-1114	-2580	-704	-440
25～29歳	-926	-1355	1027	520
30～34歳	-11	-247	1109	754
35～39歳	213	-107	1317	779
40～44歳	147	-19	862	512
45～49歳	-15	-54	496	316
50～54歳	27	-6	348	353
55～59歳	16	-67	281	199
60～64歳	209	-121	191	166
65～69歳	122	-128	18	53
70～74歳	76	-223	-8	15
75～79歳	7	-264	-10	-9
80～84歳	-3	-210	-10	-2
85～89歳	14	-154	-66	22
90歳以上	11	-57	1	-11
計	-555	-6402	6070	4656

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

年齢階級別人口移動の推移(男性)

○宮城県の男性は、10～14歳から15～19歳になるときに転入超過となり、15～19歳から20～24歳及び20～24歳から25～29歳になるときに、大幅な転出超過となっている。
 ○大学等への入学時に転入し、卒業に伴う就職等のため、県外へ転出する傾向が長期にわたり続いているものと推測される。

【単位:人】

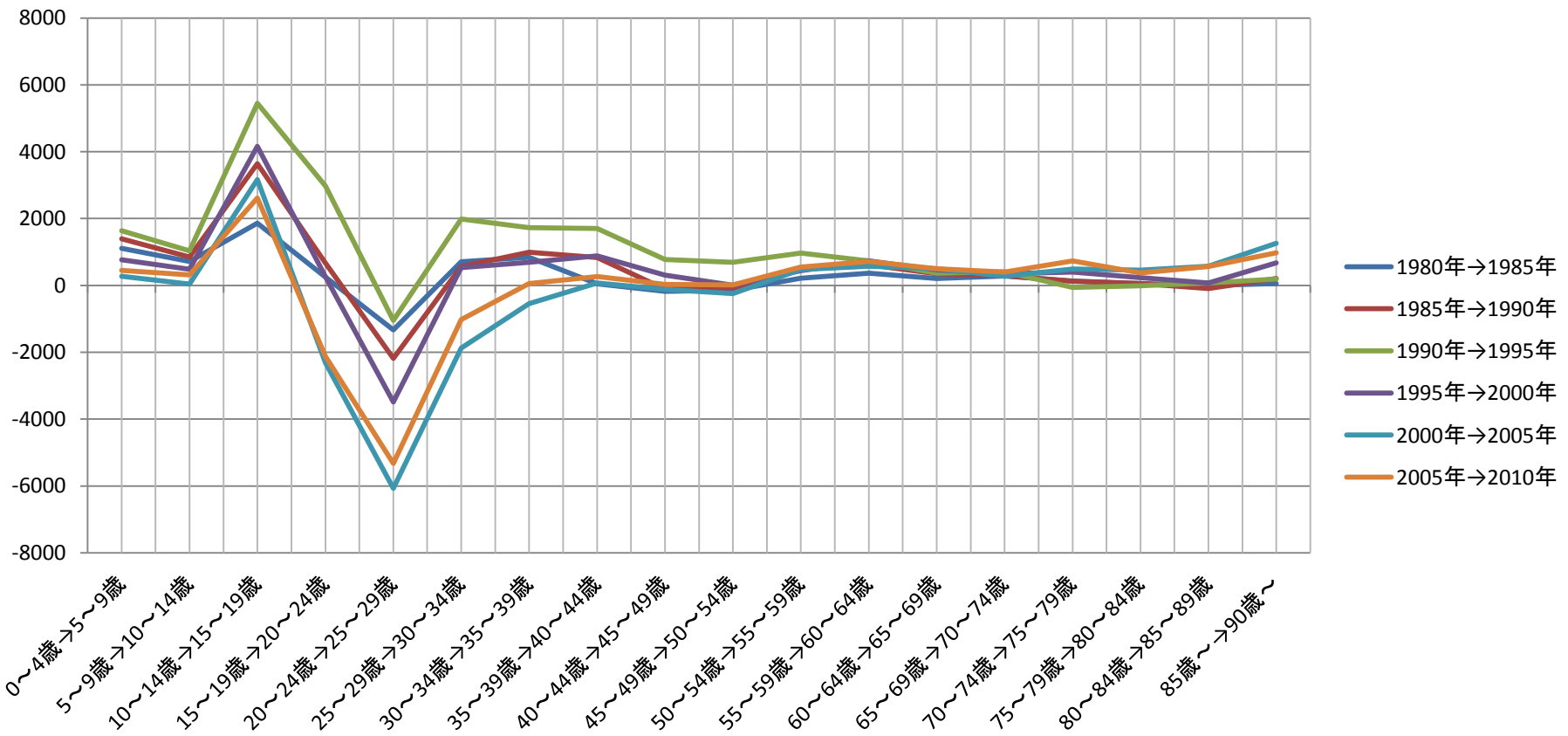


出典: 内閣府提供データ(「国勢調査」(総務省)の数値から純移動数を推計)

年齢階級別人口移動の推移(女性)

- 宮城県の女性は、10～14歳から15～19歳になるときに転入超過となり、20～24歳から25～29歳になるときに、大幅な転出超過となっている。
- 大学等への入学時に転入し、卒業に伴う就職等のため、県外へ転出する傾向があると推測され、近年は、若年女性の転出幅が大きくなっている。

【単位:人】

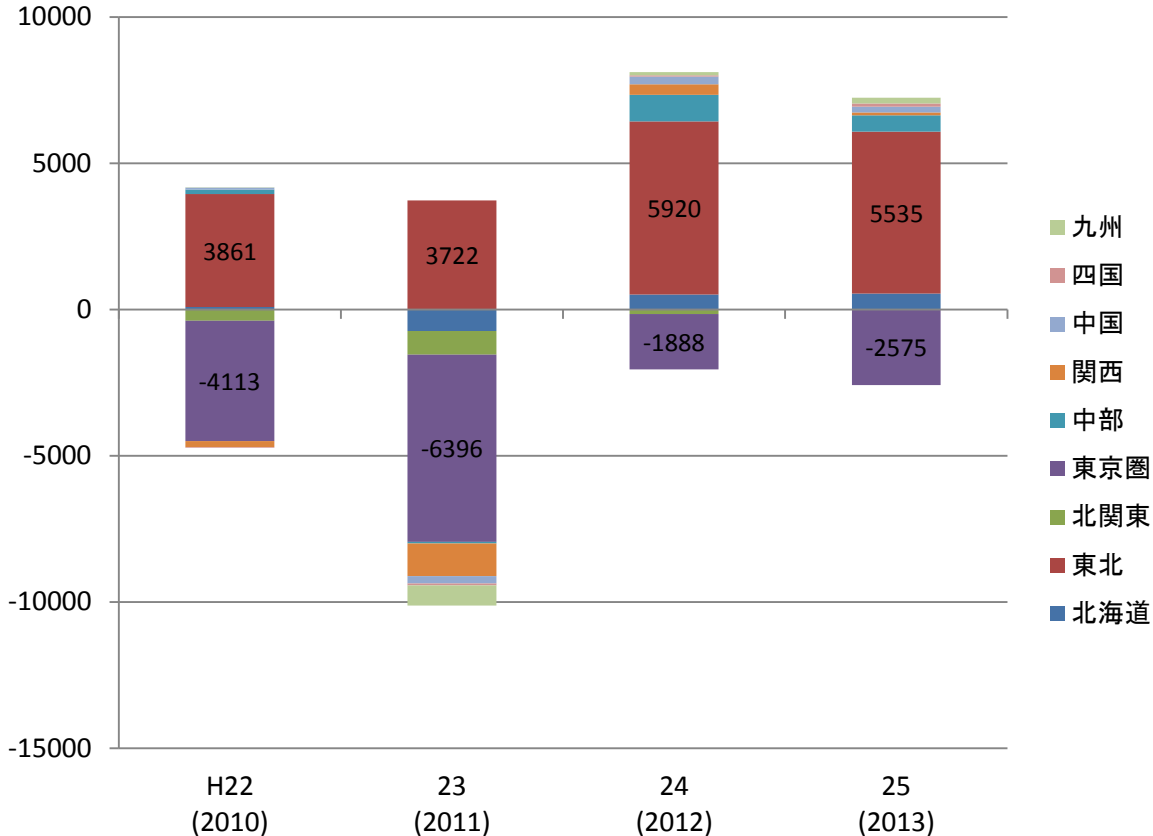


出典: 内閣府提供データ(「国勢調査」(総務省)の数値から純移動数を推計)

地域ブロック別の人口移動の状況

- 宮城県は、東京圏への転出の割合が高く、東北他県からの転入の割合が高い。
- 東日本大震災発生前は北関東、関西、四国への転出超過が見られるが、東日本大震災発生の翌年の平成24(2012)年以降は、東京圏、北関東に対しては転出超過となっているが、それ以外の地域からの転入が上回り、転入超過となっている。
- 年齢別の人口移動の状況と併せて見ると、若年層の転出超過は東京圏への就職等によるものが多数を占めるものと推測される。

【単位:人】



出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

【単位:人】

	H22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)
北海道	84	-739	510	546
東北	3861	3722	5920	5535
北関東	-384	-813	-159	-11
東京圏	-4113	-6396	-1888	-2575
中部	157	-59	906	559
関西	-212	-1107	363	96
中国	62	-261	263	194
四国	-21	-66	47	108
九州	10	-683	107	204
計	-556	-6402	6069	4656

※H22年、H24年の計が「年齢階級別の人口移動の状況」と異なるが、集計上の誤差によるものと考えられる。

対都道府県別社会増減の状況

		マイナス符号(ー)は、転出超過を表す。(単位:人)											
		H11	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数		39	-1,557	-3,283	-3,750	-4,961	-5,394	-5,026	-1,927	-556	-6,402	6,069	4,656
01	北海道	58	458	296	221	213	256	321	121	84	-739	510	546
02	青森県	1,051	859	1,055	746	1,055	1,009	967	1,010	739	333	1,171	1,259
03	岩手県	850	1,135	913	1,348	1,237	1,291	1,369	1,162	977	-390	740	1,034
05	秋田県	710	833	609	758	796	899	823	794	569	182	821	1,019
06	山形県	594	768	549	561	941	837	548	682	668	-45	671	1,002
07	福島県	636	900	589	522	973	1,001	818	1,382	908	3,642	2,517	1,221
11	埼玉県	-346	-1,119	-863	-650	-1,214	-1,452	-1,174	-1,072	-1,186	-1,433	-270	-362
12	千葉県	-450	-535	-571	-995	-1,276	-1,298	-1,433	-1,229	-814	-958	-69	-423
13	東京都	-2,118	-2,744	-3,241	-2,879	-3,597	-4,185	-3,449	-2,973	-2,101	-3,075	-1,345	-1,476
14	神奈川県	-948	-1,306	-1,421	-1,565	-1,615	-1,823	-1,963	-937	-12	-930	-204	-314
15	新潟県	149	91	151	6	81	114	-87	10	74	-160	234	195
19	山梨県	64	76	28	-23	16	4	-45	15	36	947	163	23
22	静岡県	32	-38	22	-112	43	-127	-98	149	100	-241	145	160
23	愛知県	-114	-319	-246	-661	-622	-661	-572	-161	-189	-403	107	43
27	大阪府	49	-110	-173	-126	-361	-147	-170	-239	-172	-446	133	111
40	福岡県	-87	-77	-86	-19	-12	-66	-70	-139	-6	-377	50	125
凡例:		100人以上転入			100人以上転出			(出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」)					

ブロック別転入超過数

マイナス符号(－)は、転出超過を表す。(左欄:実数(人)、右欄:順位)

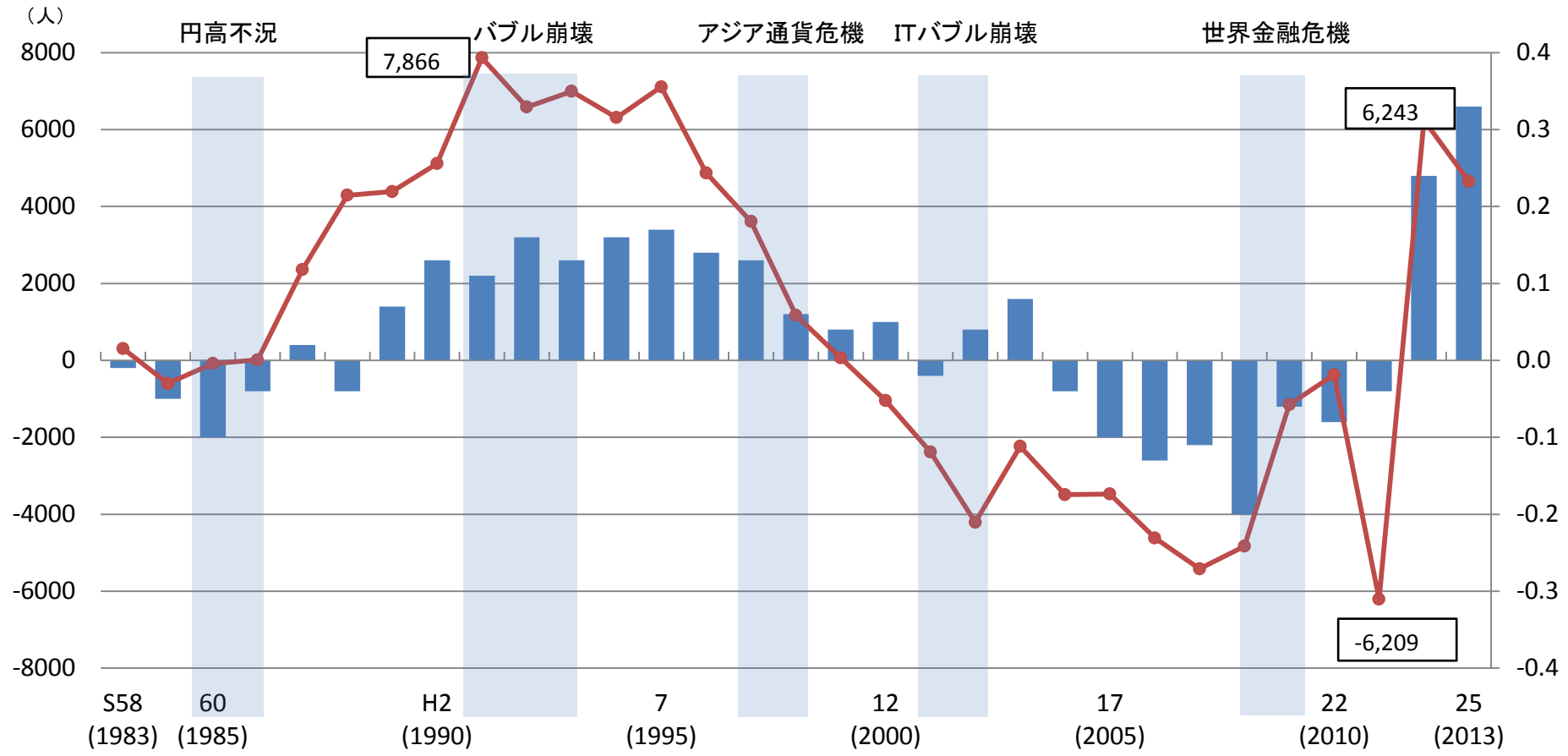
	平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
北海道	-2,607	4	-9,632	3	-9,809	6	-21,129	3	-12,178	6	-8,637	6	-2,482	5	-6,745	4	-8,154	6
東北	383	5	-11,499	2	-25,602	1	-40,881	1	-30,527	1	-22,913	1	-48,085	1	-21,776	1	-17,707	2
関東	19,116	8	63,914	8	102,638	8	145,367	8	114,728	8	90,950	8	55,394	8	60,559	8	87,489	8
中部	7,463	7	-6,320	6	-14,303	3	-7,699	7	-19,514	2	-18,698	2	-4,263	4	-11,190	2	-21,373	1
近畿	-16,461	1	-15,850	1	-24,865	2	-12,255	5	-13,399	4	-11,951	4	4,380	7	-2,231	7	-9,239	5
中国	-6,241	2	-9,307	4	-10,484	5	-16,527	4	-12,314	5	-9,574	5	-4,396	3	-8,669	3	-9,893	4
四国	-4,303	3	-3,293	7	-6,065	7	-12,123	6	-7,687	7	-6,368	7	-4,538	2	-5,088	5	-7,620	7
九州	2,650	6	-8,013	5	-11,510	4	-34,753	2	-19,109	3	-12,809	3	3,990	6	-4,860	6	-13,503	3

※東北地方は、平成15年度以降平成24年度まで、転出超過数が第1位。

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

過去30年間の宮城県の社会増減数と有効求人倍率全国差の推移

○社会増減の波と本県と全国の有効求人倍率の乖離の波には、ある程度の関連性が見られ、雇用の場の質と量が、社会増減に影響を与えているものと推測される。



■ 有効求人倍率の全国差 (宮城-全国, 右目盛) ● 社会増減計 (左目盛)

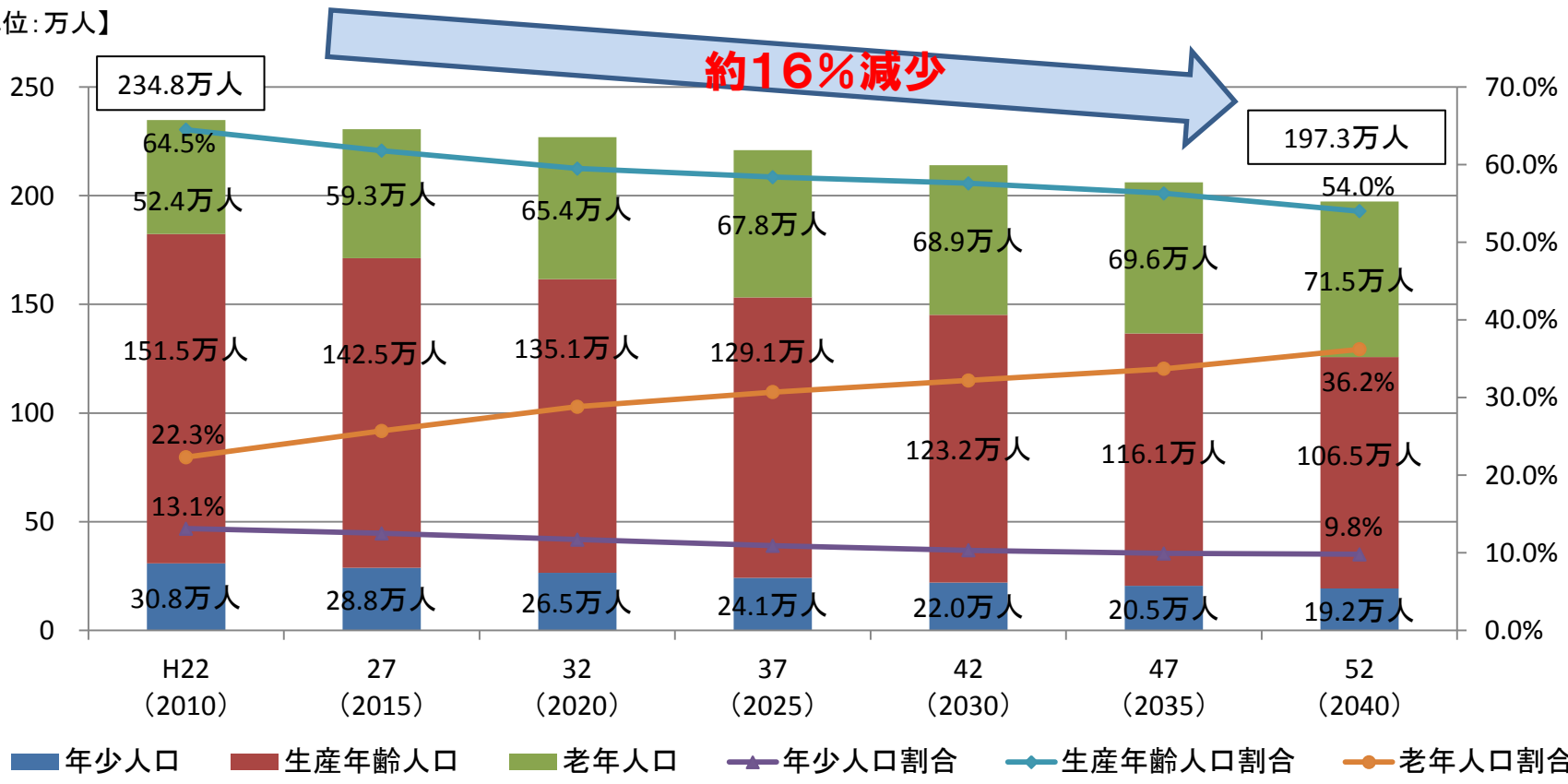
出典:「住民基本台帳人口」(宮城県),「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

4 宮城県の将来推計人口

宮城県の将来推計人口

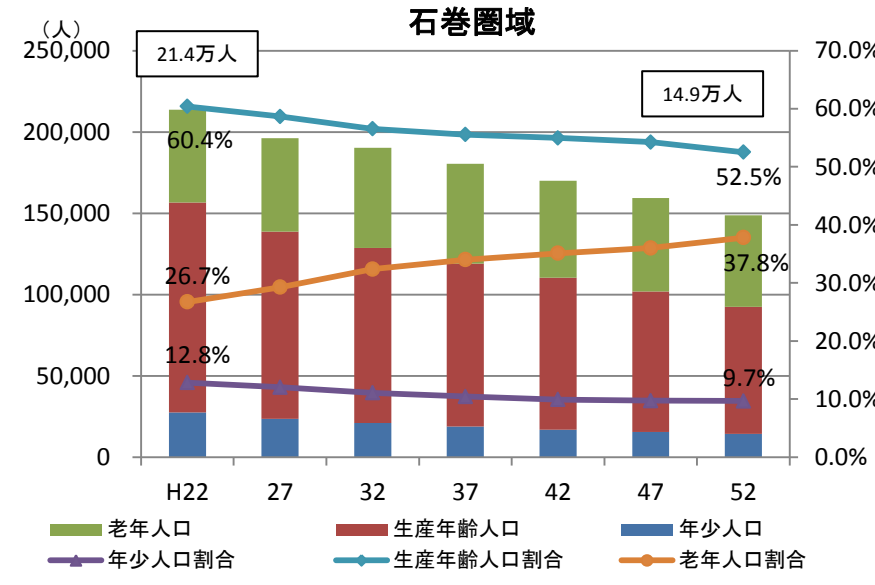
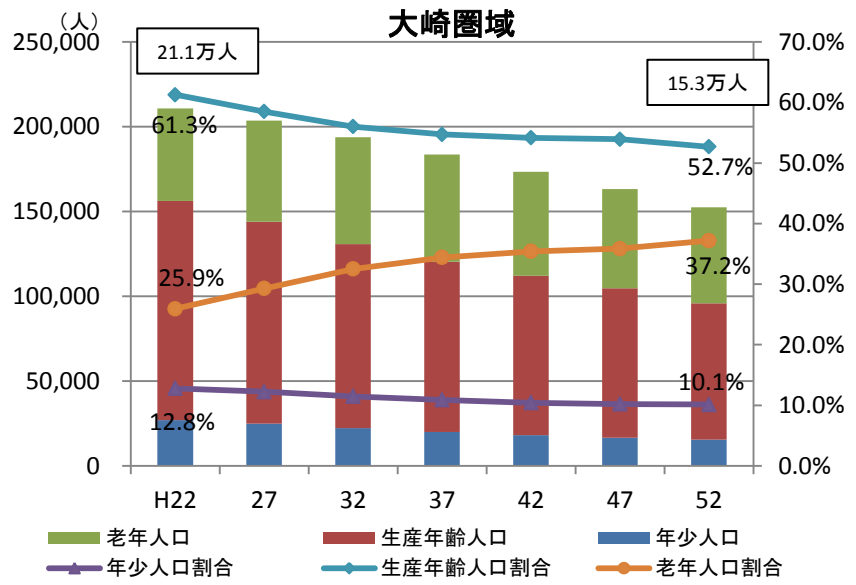
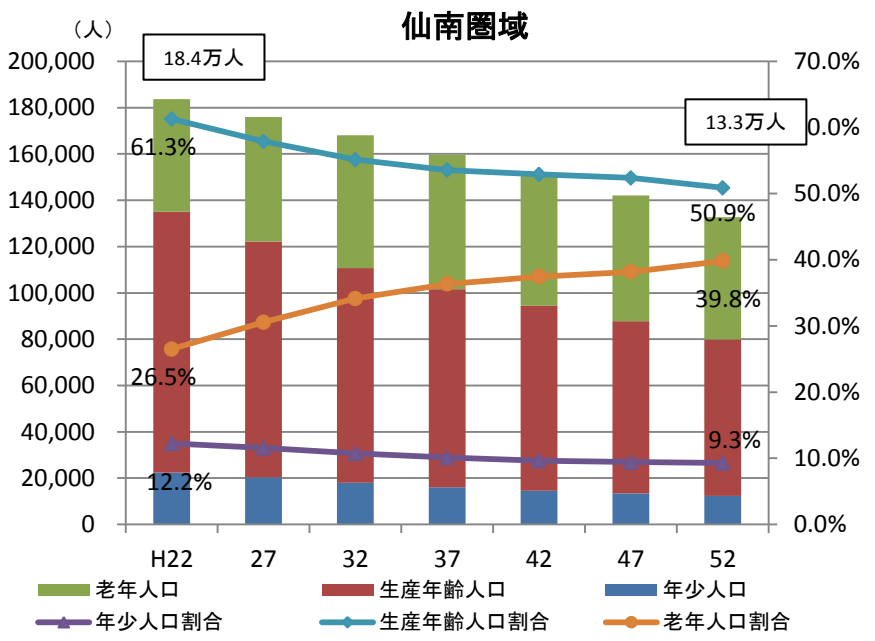
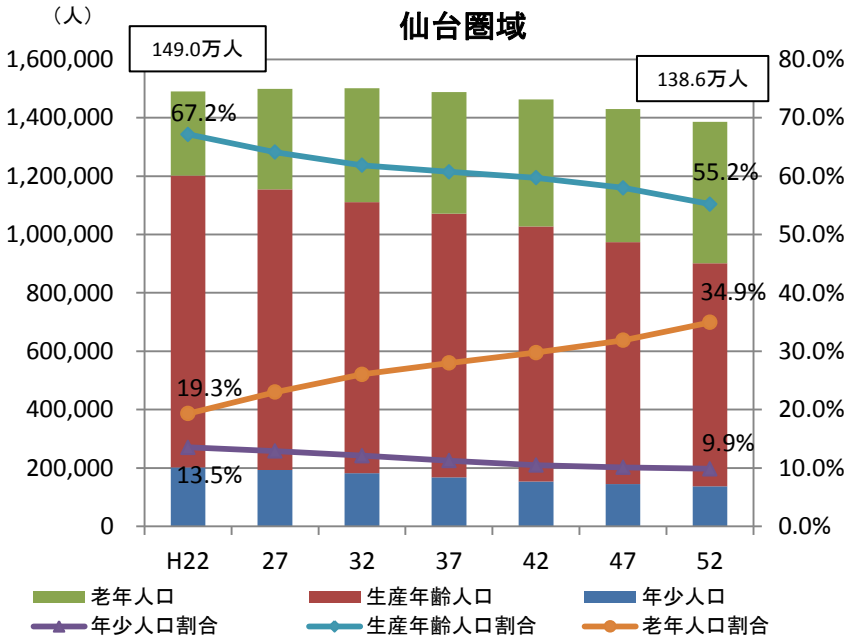
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年(2040年)の本県の人口は197万3千人になると見込まれている。
- 生産年齢人口(15歳～64歳)及び年少人口(14歳以下)は、今後さらに減少するが、老年人口(65歳以上)は増加し、平成52年(2040年)の高齢化は36.2%に達すると見込まれている。

【単位:万人】



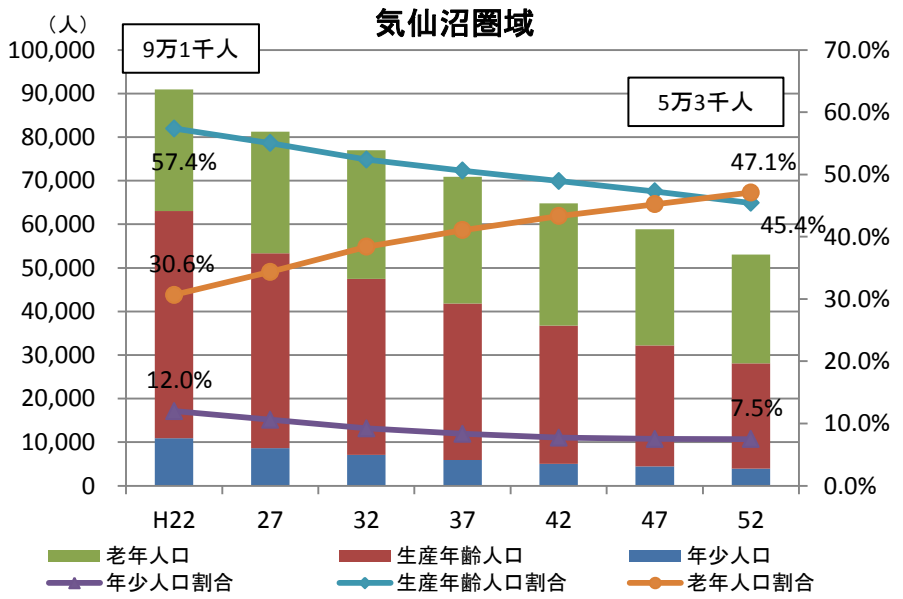
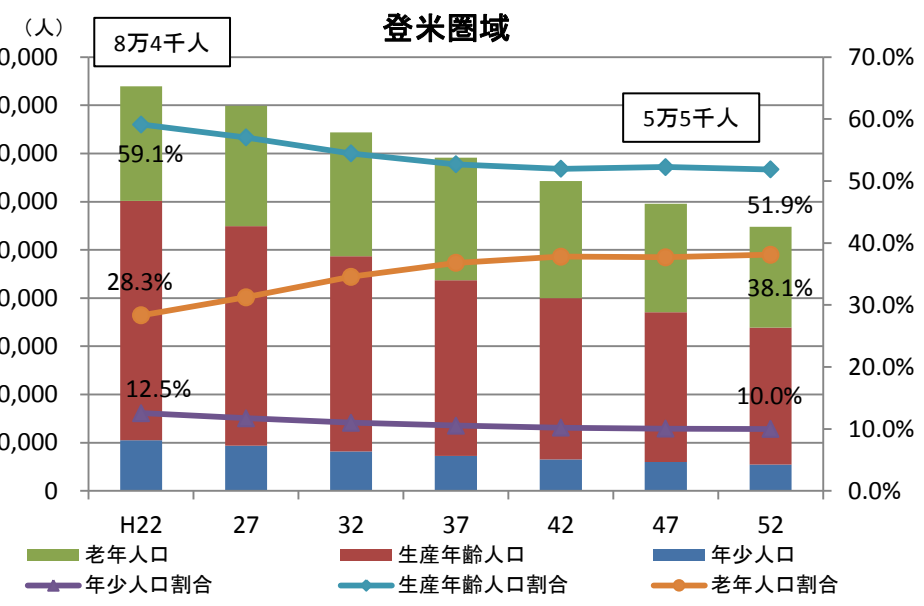
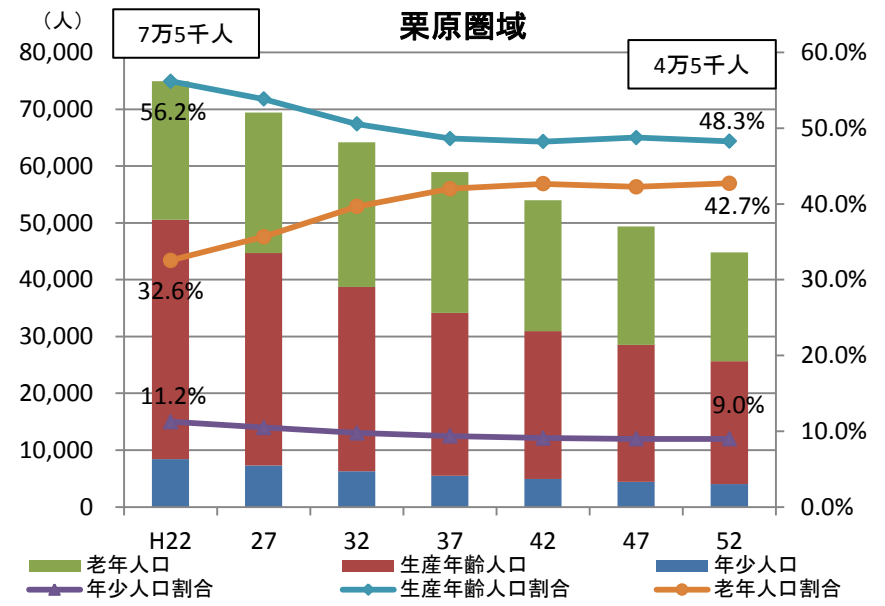
出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

県内各圏域の将来推計人口①



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

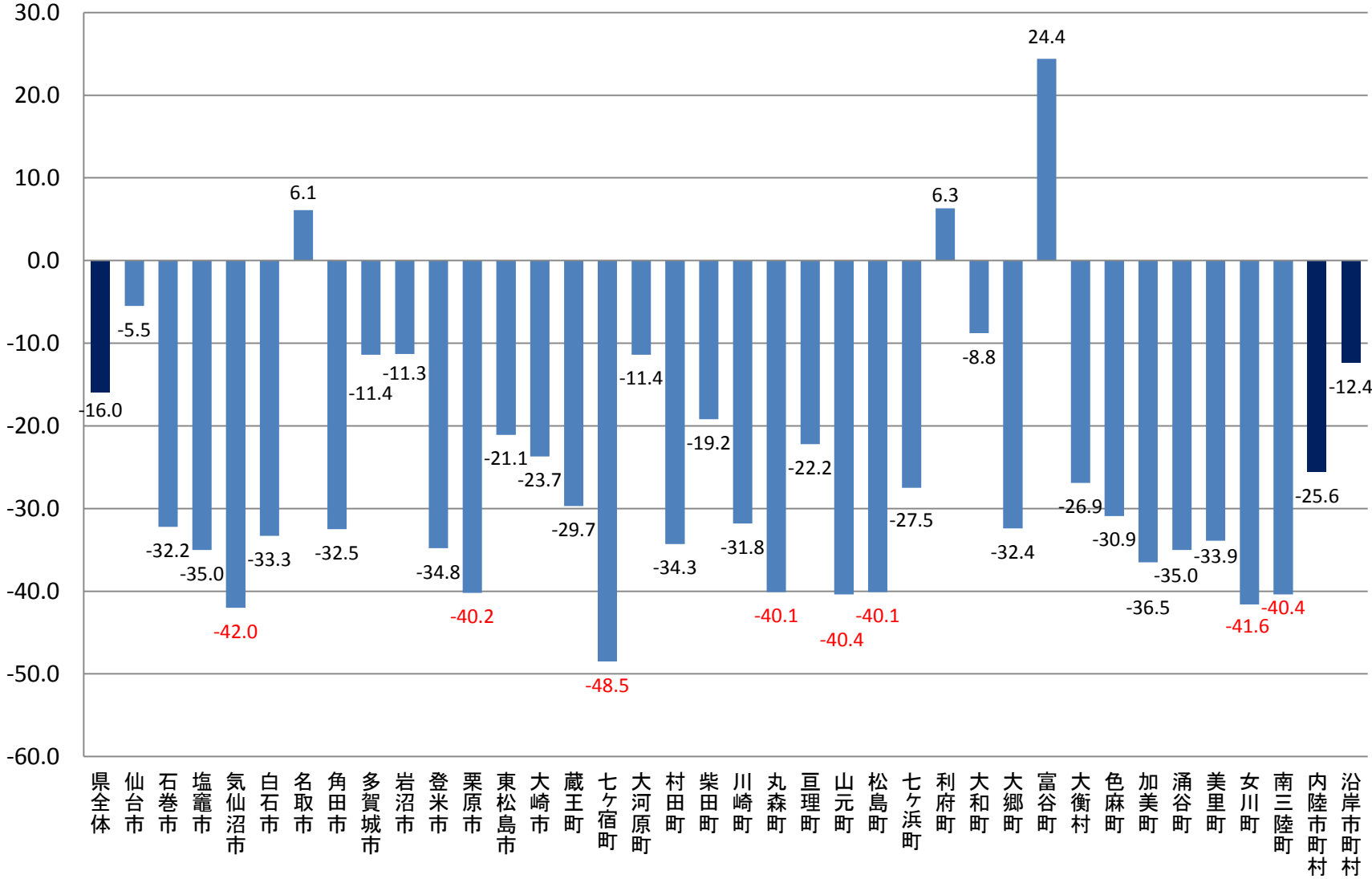
県内各圏域の将来推計人口②



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

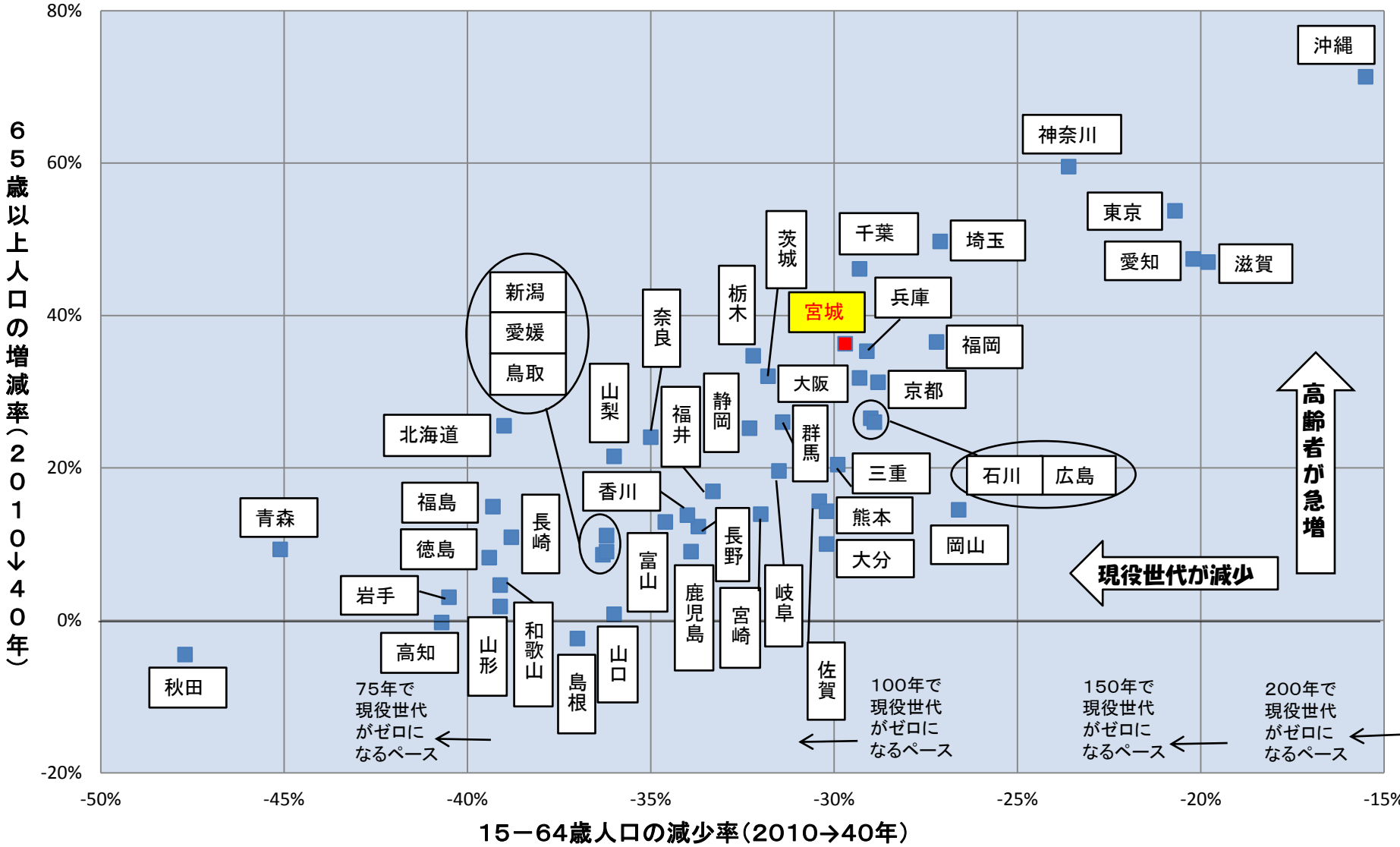
市町村別の人口増減率(2010年→2040年の人口増減率)

【単位：%】



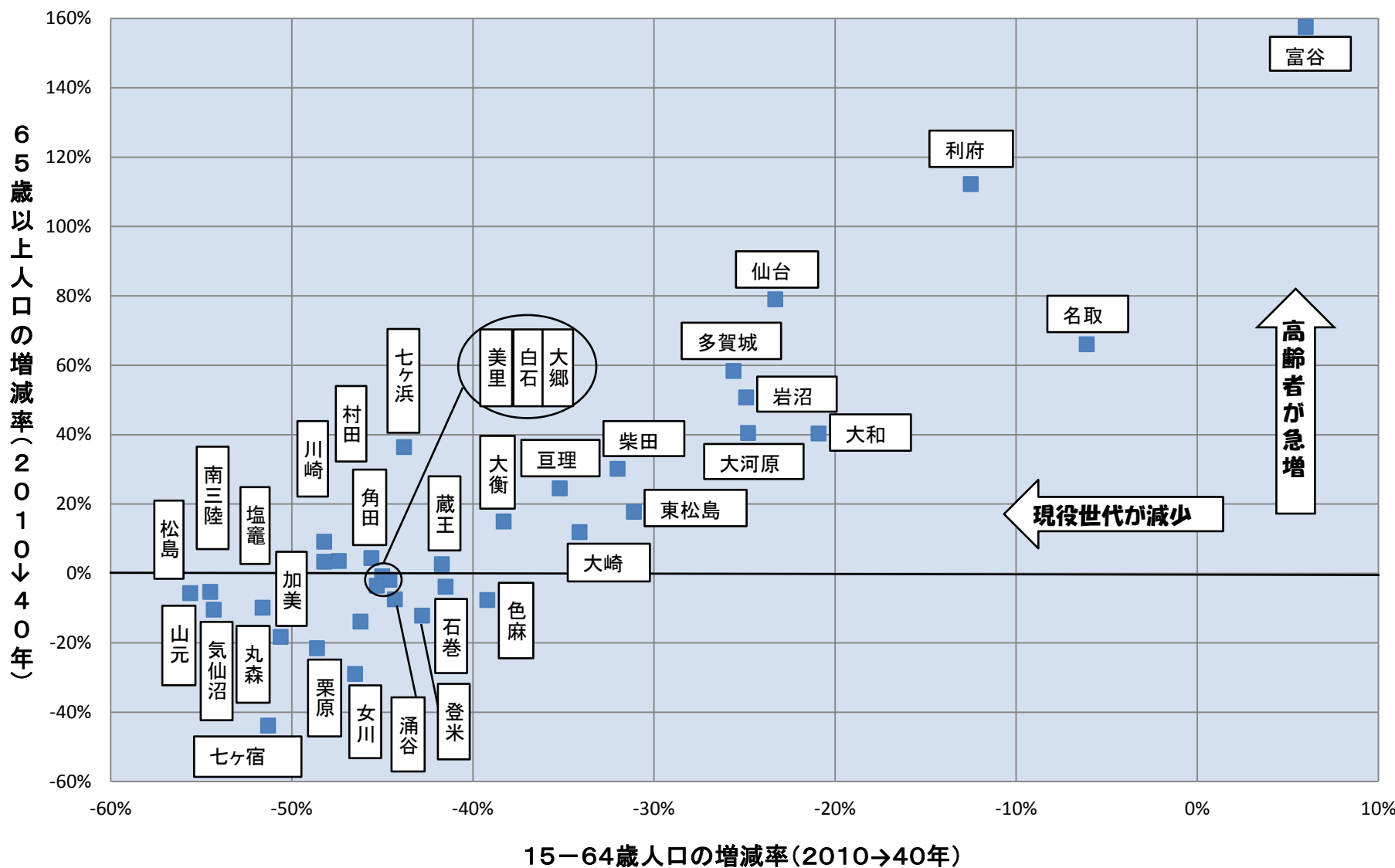
出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

生産年齢人口と老年人口の増減～都道府県の比較～



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

生産年齢人口と老年人口の増減～県内市町村の比較～



出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)